

2022（令和4）年度の 福岡市域の温室効果ガス排出量等について

令和6年11月7日

※今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、とりまとめた値が遡及して再計算される場合がある。

目次

I .区域施策編

1. 削減目標等
2. エネルギー消費量の推移
3. 温室効果ガス排出量の推移
4. 成果指標の状況
5. 主な施策の実施状況（令和 6（2024）年度予算）

II .事務事業編（市役所業務）

1. 削減目標等
2. エネルギー消費量の推移
3. エネルギー起源二酸化炭素量排出量の推移
4. 主な施策の実施状況（令和 6（2024）年度予算）

I .区域施策編

1. 削減目標等

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・R4.8月改定）について

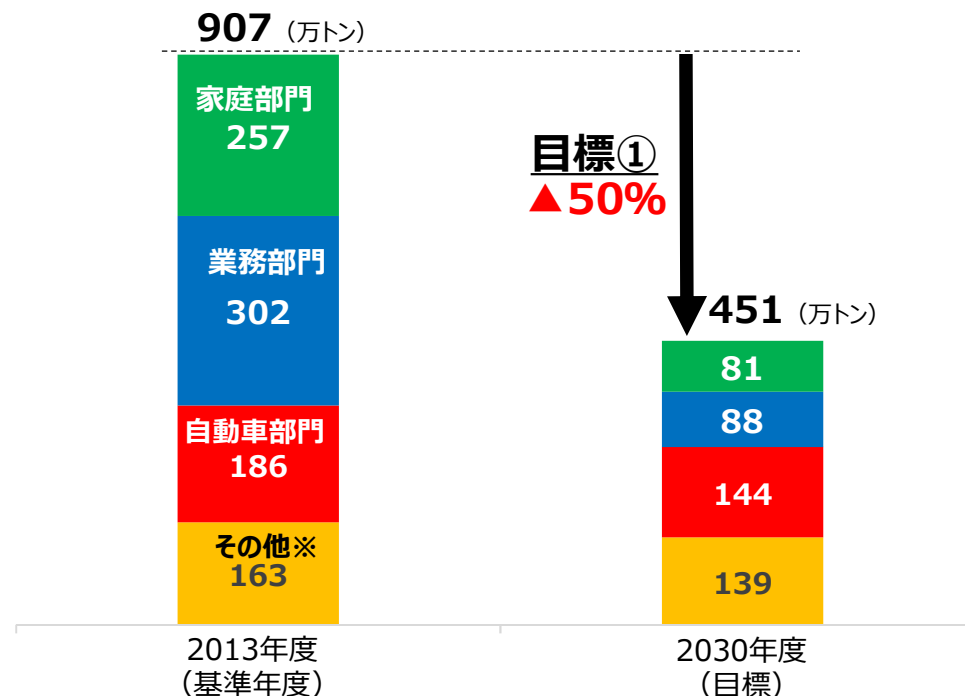
めざす姿 **カーボンニュートラルを実装した都市を目指して**

チャレンジ目標 **2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ**

2030年度目標 ※基準年度：2013年度、計画期間：2022～2030年度

目標① 市域の温室効果ガス排出量：**50%削減**

目標② 市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量：**100万t-CO₂**



※その他：廃棄物、産業、運輸（自動車除く）、フロン類、メタン等

<参考> 福岡市の気温や降水量の変化について

■ 福岡市の気温

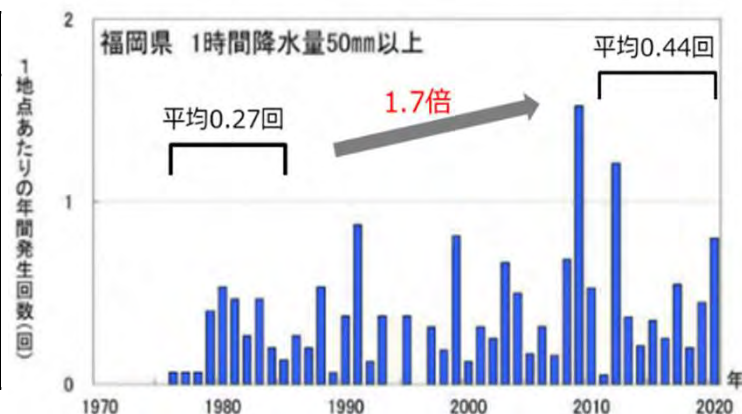
- ・ 令和5年の年間平均気温**18.5℃**は観測史上（1890年以降）もっとも高い平均気温だった
- ・ **令和6年8月**の月平均気温は**30.5℃**を記録し、観測史上最も高かった
- ・ 年間平均気温は、1891年から2020年までの130年間で約3℃上昇

年	年間平均気温	平年気温との差	平年気温	月平均気温（8月）
令和元（2019）年	17.9℃	+0.6℃	17.3℃	28.0℃
令和2（2020）年	17.9℃	+0.6℃		30.2℃
令和3（2021）年	18.2℃	+0.9℃		27.5℃
令和4（2022）年	18.0℃	+0.7℃		29.8℃
令和5（2023）年	18.5℃	+1.2℃		29.7℃
令和6（2024）年	—	—		30.5℃

■ 福岡市の年間降水量

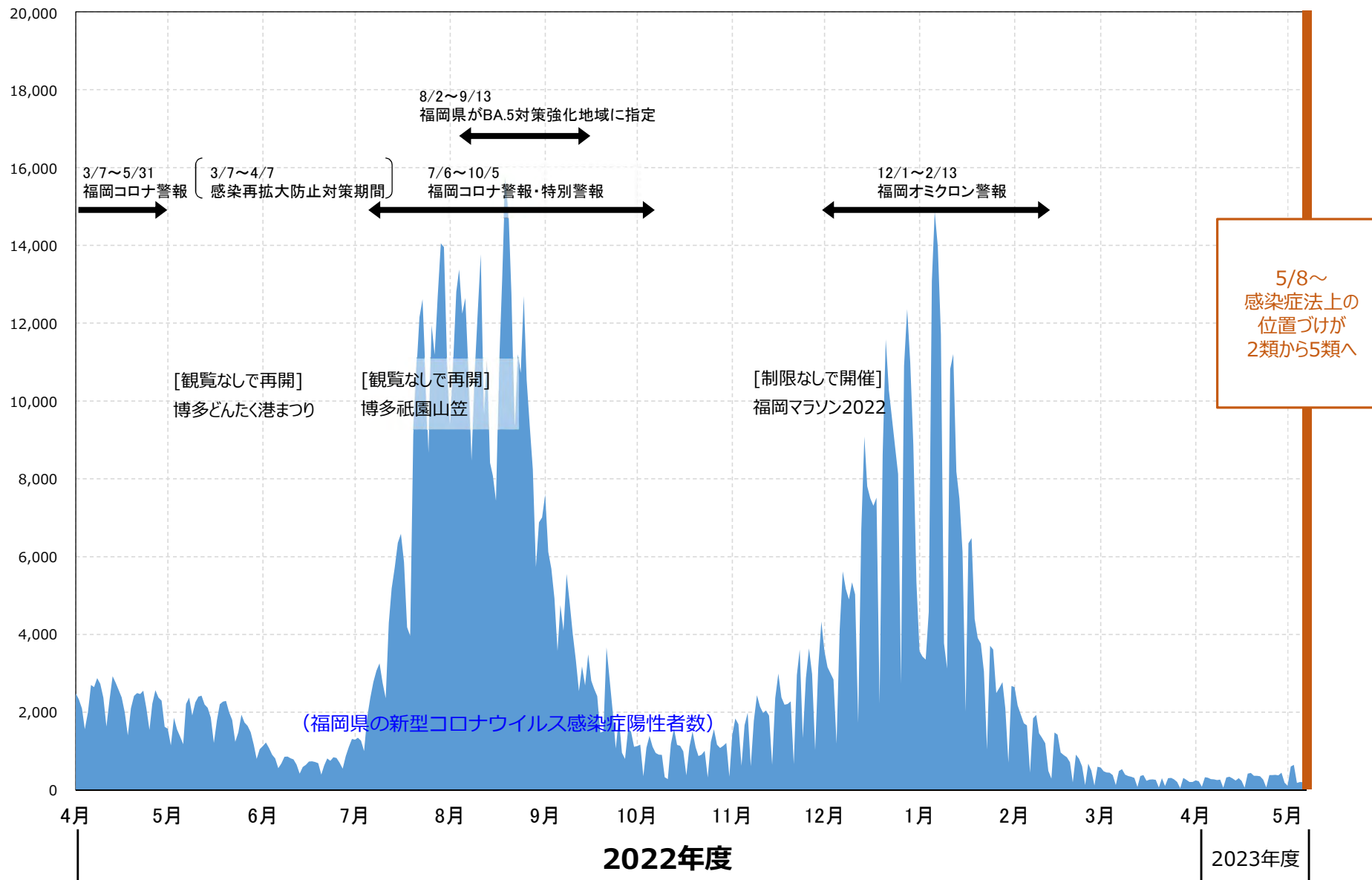
福岡市の年間降水量の推移に大きな変化はないが、福岡県における1時間降水量50mm以上の短時間大雨の年間発生回数は、1980年前後と比較して、約**1.7倍**に増加

年	年間降水量	平年降水量との差	平年降水量
令和元（2019）年	1,608.5 mm	− 78.4 mm	1686.9 mm
令和2（2020）年	2,212.0 mm	+ 525.1 mm	
令和3（2021）年	1,979.0 mm	+ 292.1 mm	
令和4（2022）年	1,232.5 mm	− 454.4 mm	
令和5（2023）年	1,768.0 mm	+ 81.1 mm	



<参考> 2022～2023年度 福岡県における新型コロナウイルス感染症陽性者数と国・県の対策状況等について

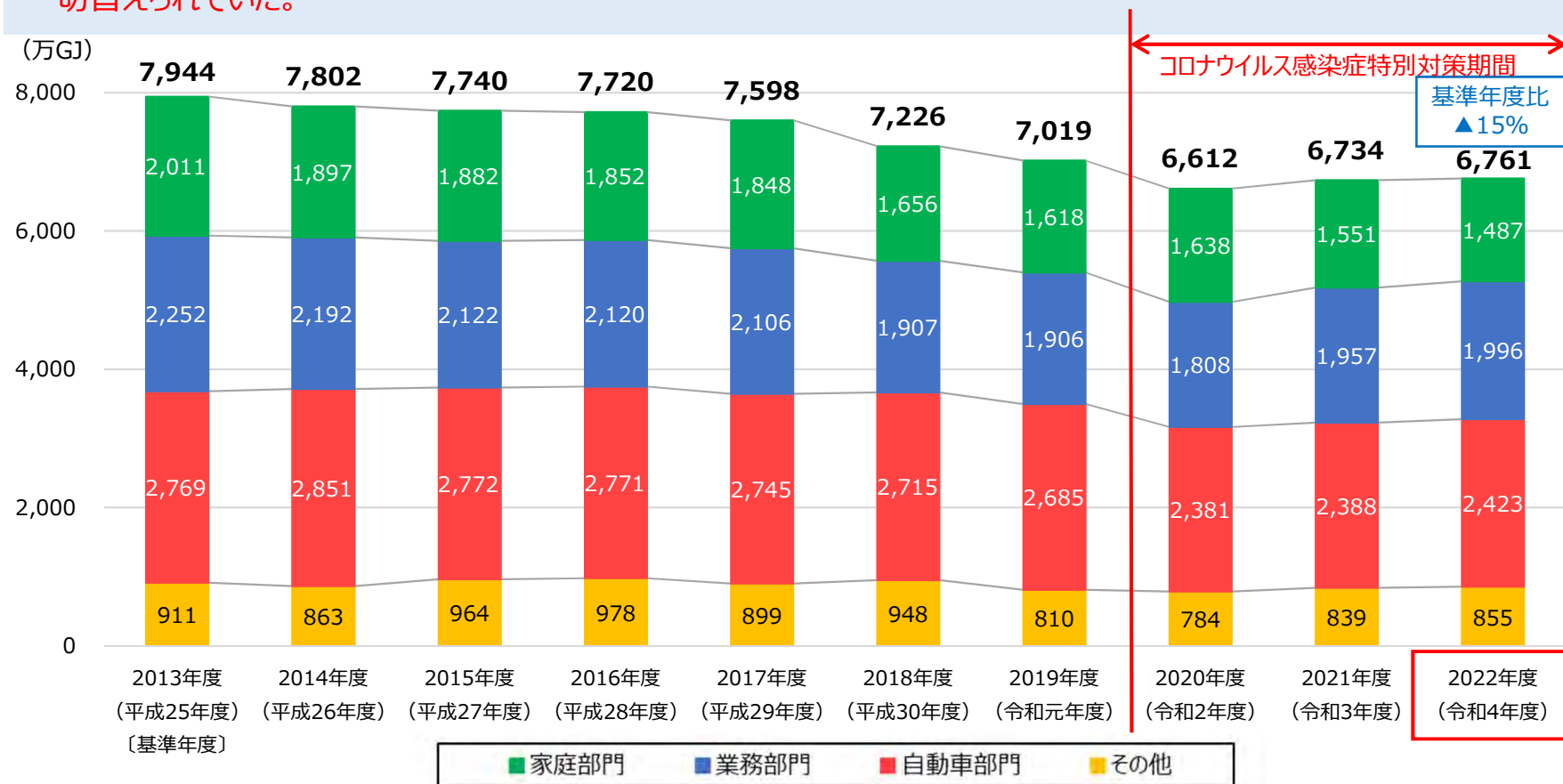
(福岡県の新型コロナウイルス感染症陽性者数(人))



2.エネルギー消費量の推移

(1) 市内のエネルギー消費量

- ◆福岡市における2022年度のエネルギー消費量は6,761万GJ(ギガジュール)で、前年度から微増、基準年度(2013年度)比15%の減少となった。
- ◆家庭部門は前年度より減少、業務部門及び自動車部門は前年度より微増となった。
- ◆業務部門では、約1億kWhの電力(約36万GJ、CO2削減量約4.6万トンに相当)が再エネ100%電力に切替えられていた。



※ 1万GJ(ギガジュール) = 10兆J(ジュール)

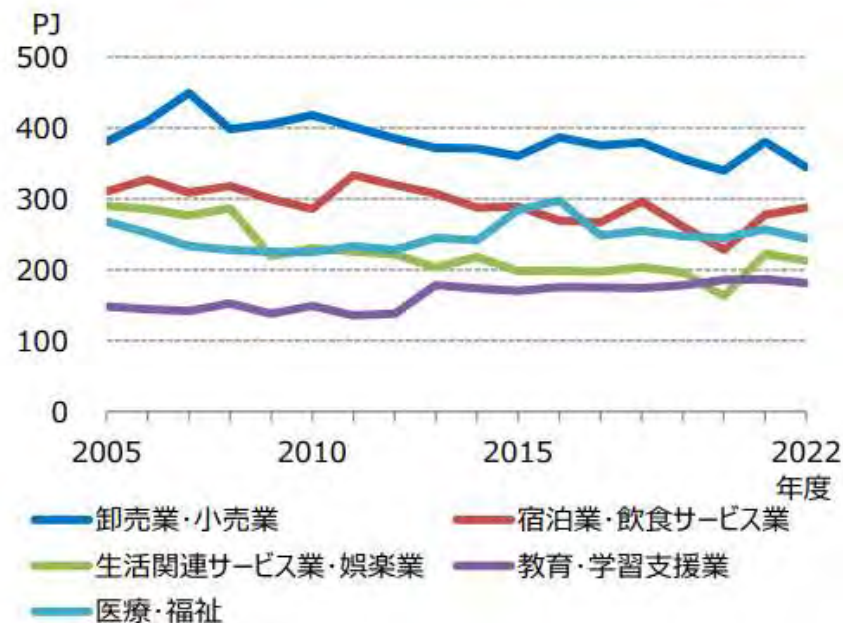
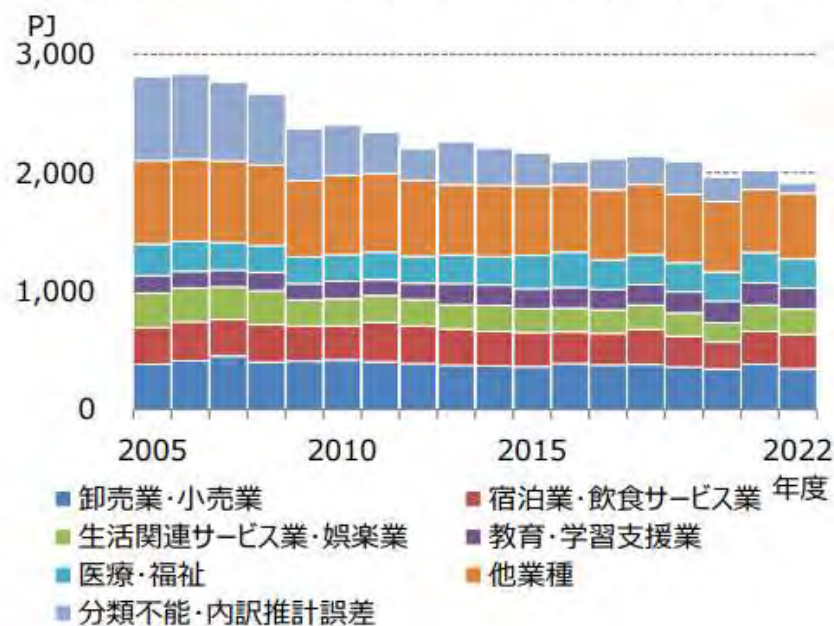
※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ その他: 産業部門(農林水産業、建設鉱業、製造業)、運輸部門(鉄道、船舶)、エネルギー転換部門(熱供給事業)

<参考> 国における業務他部門（第三次産業）のエネルギー消費の推移

- 2022年度の最終エネルギー消費は、新型コロナウイルス禍からの回復があるなかでも、暖冬や価格高騰に伴うエネルギー節約行動などが影響して前年度比5.3%減
- **業種別に見ると、宿泊・飲食サービス業は同3.7%増**、他業種では同4.5%増となったものの、これら以外の全業種で減少

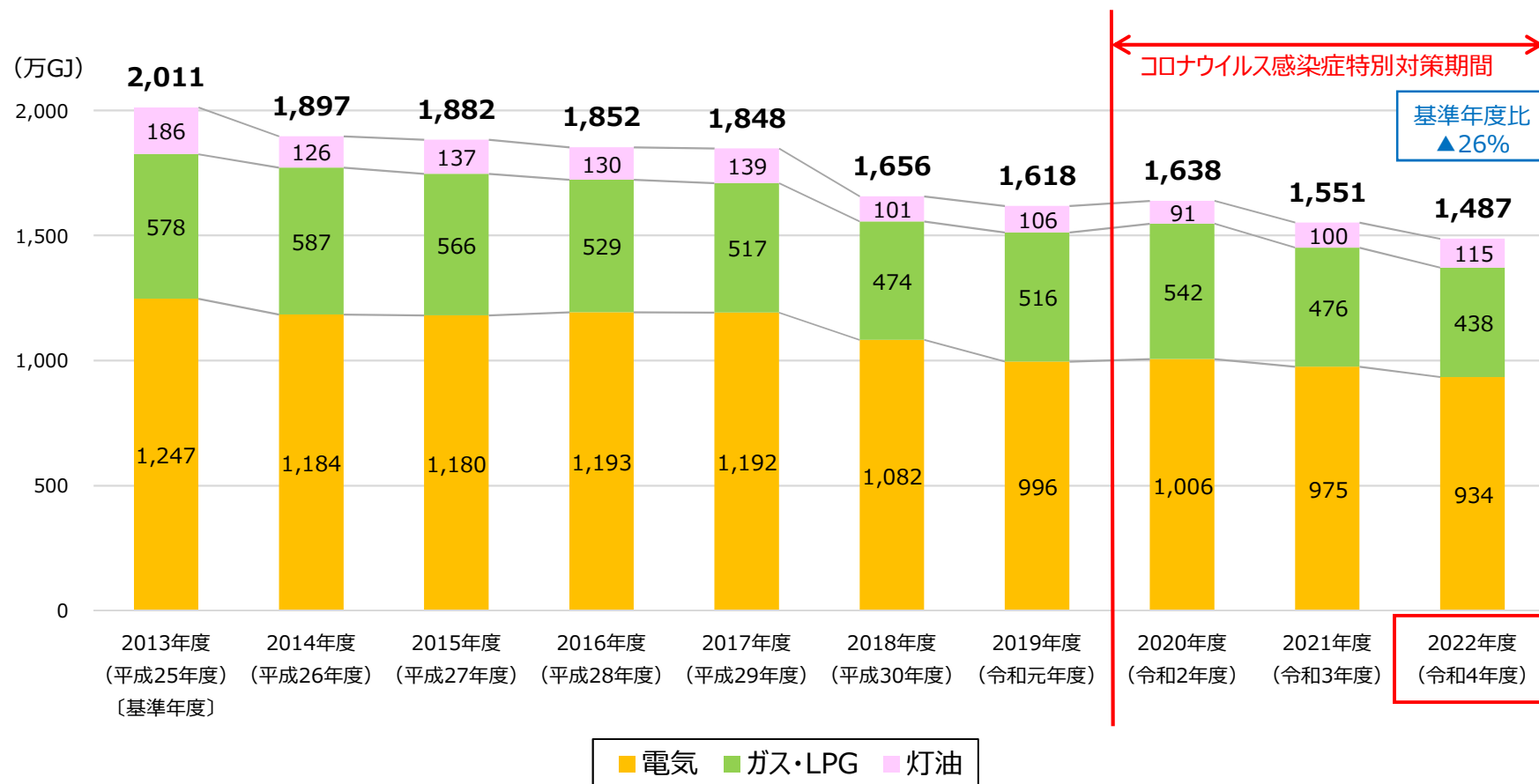
<図表16：業務他部門の業種別最終エネルギー消費の推移>



2.エネルギー消費量の推移

(2) 家庭部門のエネルギー消費量

- ◆2022年度の家庭部門エネルギー消費量は、1,487万GJで、前年度比4.1%減少、基準年度（2013年度）比26%の減少となった。
- ◆家庭でのエネルギー消費量は、人口増加の中であっても減少しており、コロナウイルス感染症特別対策が始まった2020年度は在宅時間が増え増加がみられたが、その後は減少傾向となっている。



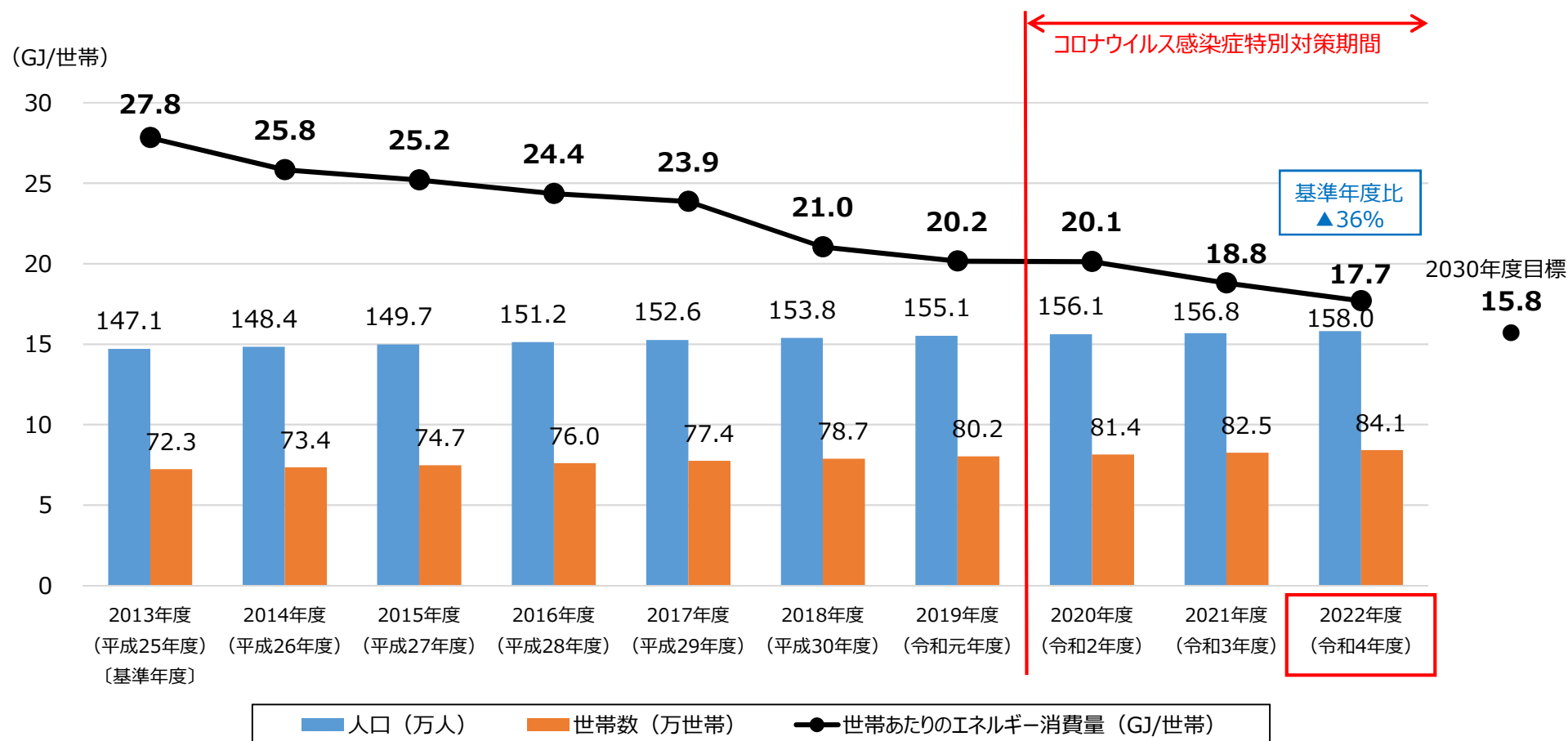
※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県LPガス協会の販売実績、灯油は総務省家計調査年報をもとに推計。

2.エネルギー消費量の推移

(3) 世帯あたりのエネルギー消費量

- ◆2022年度の世帯あたりのエネルギー消費量は17.7GJ/世帯で、減少傾向が続いている。
- ◆減少要因としては、LED照明の普及や家電製品の買替にあわせた省エネ型機器への移行等が考えられる。

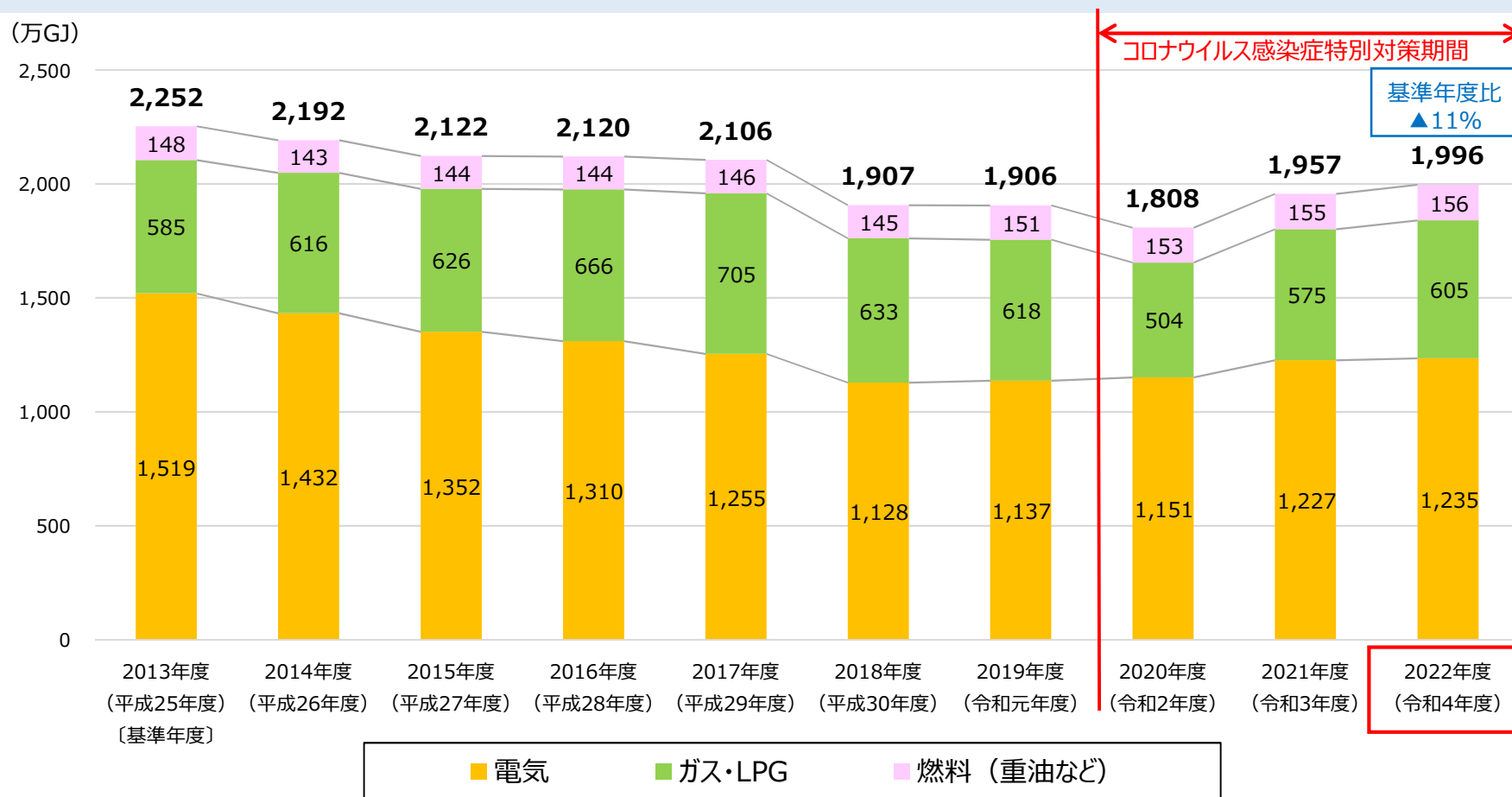


※ 福岡市の人口、世帯数は福岡市住民基本台帳人口

2.エネルギー消費量の推移

(4) 業務部門のエネルギー消費量

- ◆2022年度の業務部門エネルギー消費量は、1,996万GJで、前年度から2%増、基準年度（2013年度）比11%の減少となった。
- ◆エネルギー消費量は2019年度まで減少傾向にあったが、感染対策として換気しながら空調を稼働させたことで空調のエネルギー使用量が増えたことなどにより、直近2年間は横ばいとなっている。



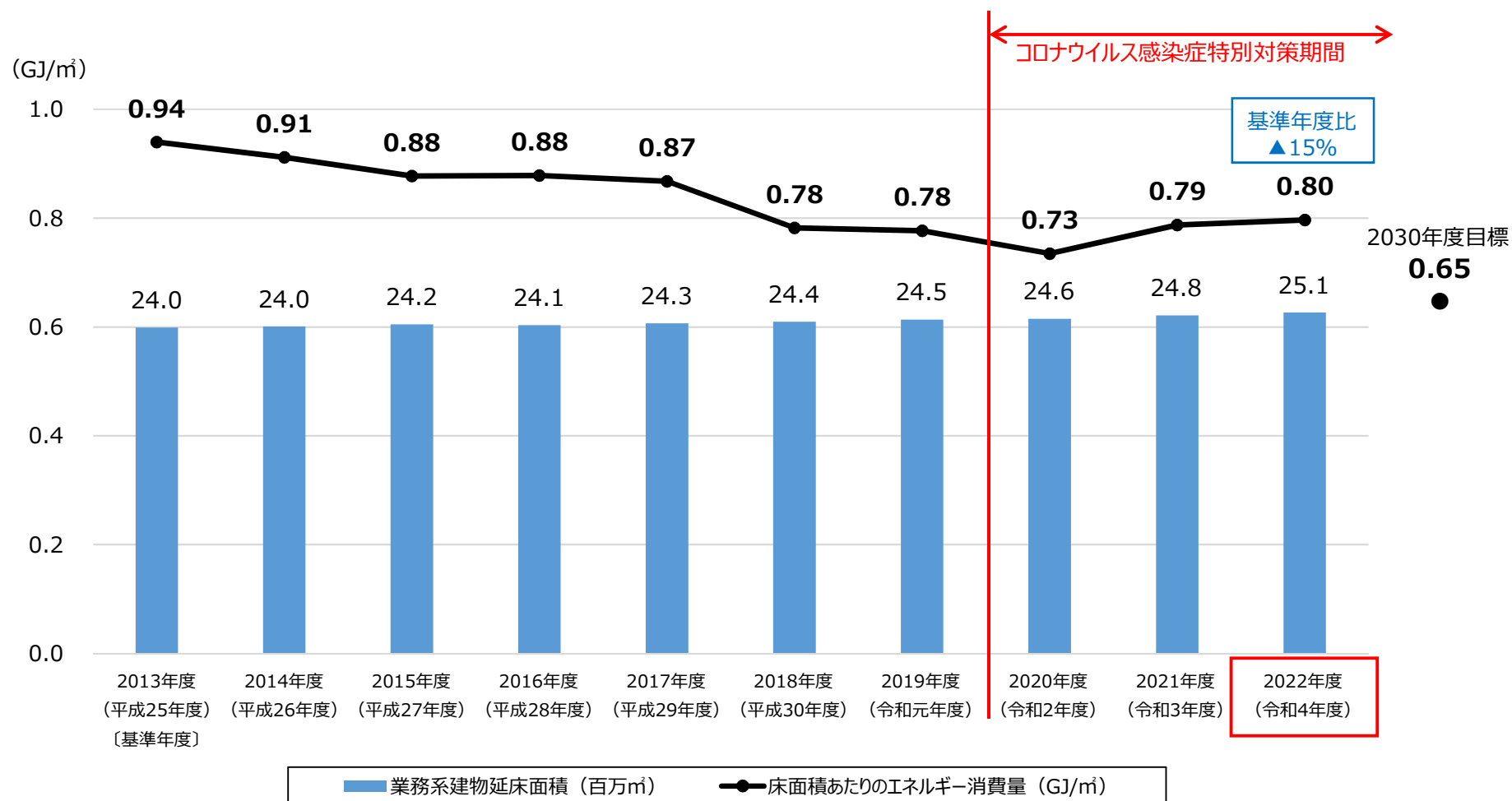
※四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県LPガス協会の販売実績から推計。燃料は福岡市統計書（建築・住宅）等をもとに業務用延床面積から推計。

2.エネルギー消費量の推移

(5) 業務系建物床面積あたりのエネルギー消費量

- ◆ 2022年度の床面積あたりのエネルギー消費量は0.80GJ/m²で、新型コロナウイルス感染症拡大前の2018年度、2019年度より微増となった。
- ◆ その要因としては、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動を両立させる動きが進んだことが考えられる。

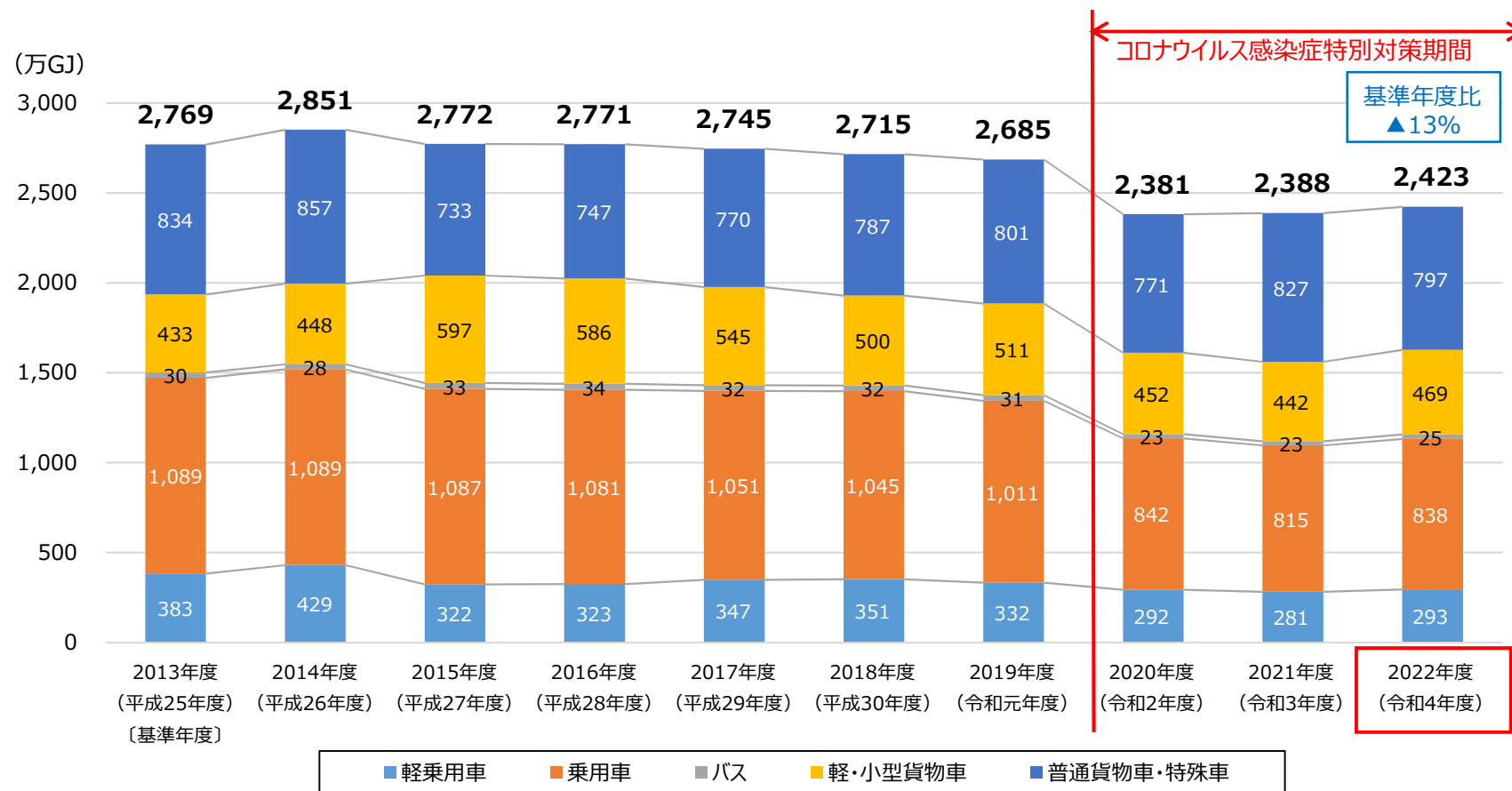


※業務系建物延床面積は、福岡市統計書（建築・住宅 家屋の状況）、公共施設の延床面積等から推計

2.エネルギー消費量の推移

(6) 自動車部門のエネルギー消費量

- ◆ 2022年度の自動車部門エネルギー消費量は、2,423万GJで、前年度から微増、基準年度（2013年度）比13%の減少となった。
- ◆ コロナウイルス感染症特別対策期間は外出自粛の影響で乗用車のエネルギー消費量が減少している。



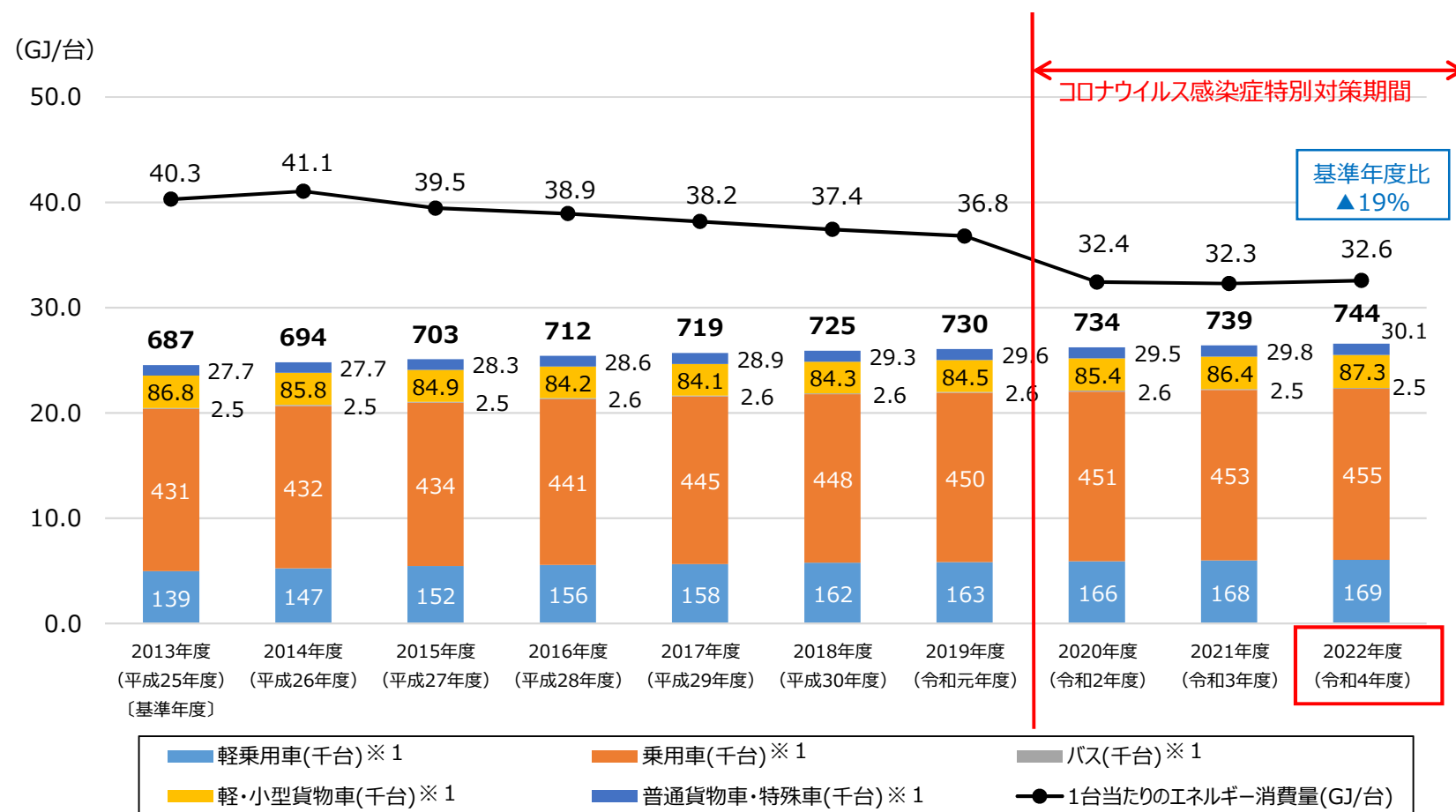
※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 福岡市統計書（自動車保有台数）と環境省「運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ」から推計

2.エネルギー消費量の推移

(7) 自動車1台あたりのエネルギー消費量

- ◆2022年度の1台あたりのエネルギー消費量は32.6GJ/台で、前年度から微増となった。
- ◆ハイブリッド車の普及等による燃費の改善などによる減少傾向に加え、コロナウイルス感染症特別対策期間中は、外出自粛の影響もあり、1台あたりのエネルギー消費量は以前より減少している。



※1 数値は車種別市内の保有自動車台数（出典：福岡市統計書）

※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある。

<参考> 市域の乗用車新車販売台数（燃料別）

■ 乗用車新車販売台数（新規登録台数）

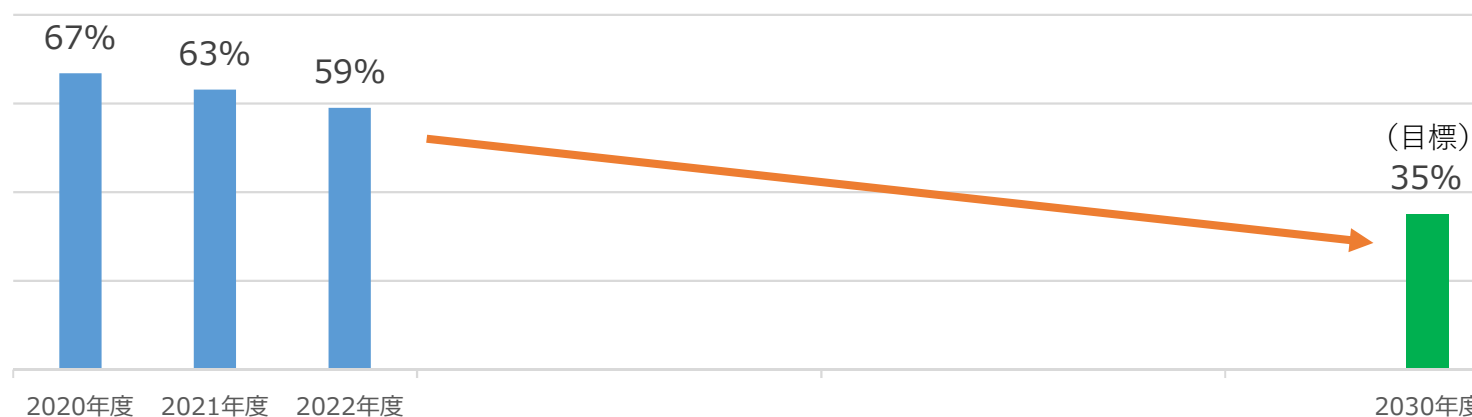
（単位：台）

	2020年度	2021年度	2022年度
乗用車新車販売台数（新規登録台数）	66,033	62,341	62,987
うち、次世代自動車			
EV（電気自動車）	240	406	1,065
PHEV（プラグインハイブリッド自動車）	計476台 213	計837台 390	計1,633台 563
FCV（燃料電池自動車）	23	41	5
上記以外 HV（ハイブリッド自動車） CDV（クリーンディーゼル自動車）	21,477	22,349	24,349

※ 乗用車新車販売台数（新規登録台数）は乗用自動車（普通・小型・軽）の合計で、各年度末の数値。

※ HVとCDVは一部重複。

【成果指標】 乗用車新車販売台数に占めるガソリン車※の割合

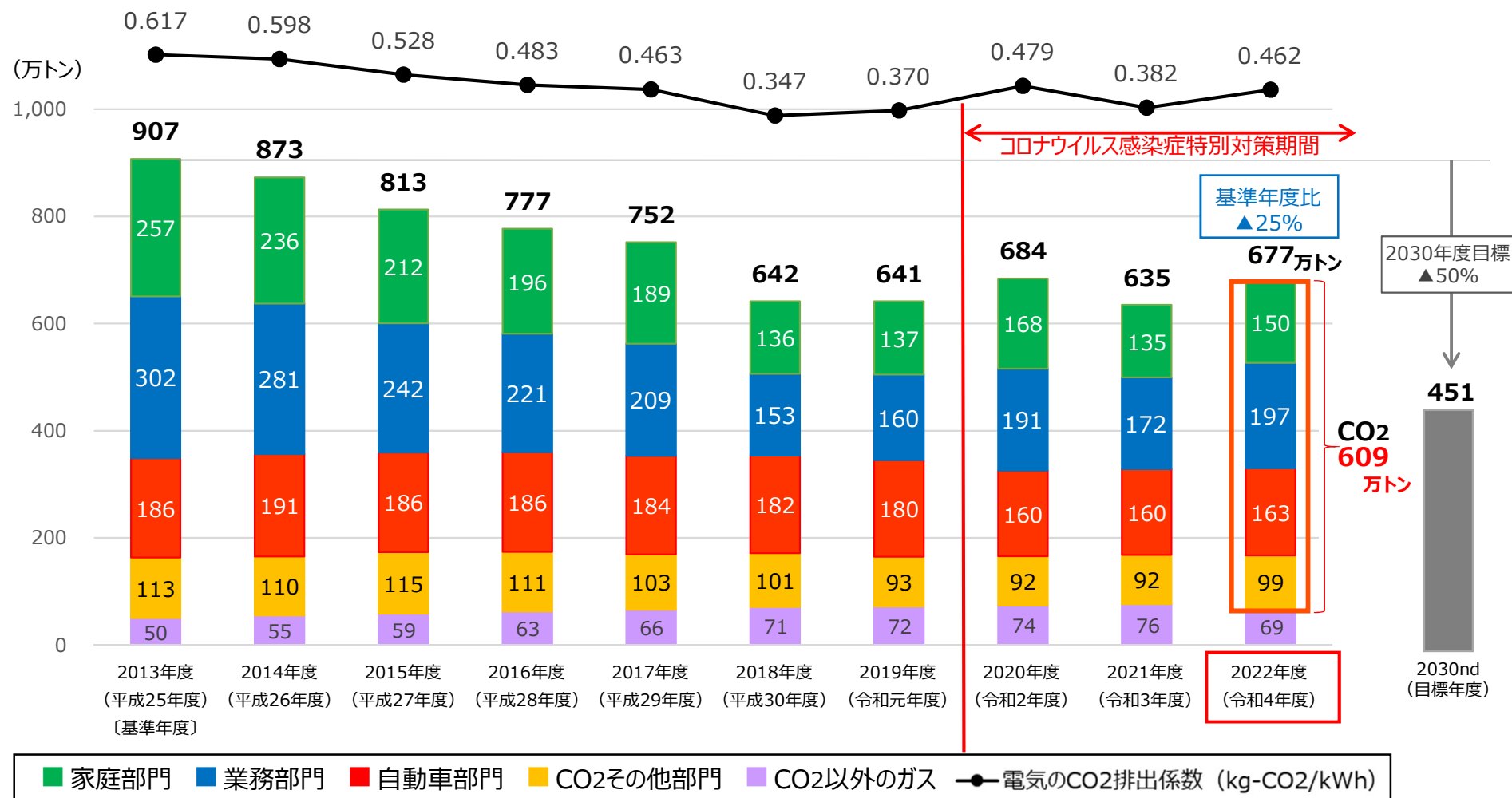


※ ガソリン車とは、乗用車全体から次世代自動車を除いたもの

3. 温室効果ガス排出量の推移

(1) 市内の温室効果ガス排出量

◆2022年度の温室効果ガス排出量は677万トンと推計（基準年度（2013年度）比25%減少）



- ※ 電気の二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」の九州電力(株)の値
- ※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある。
- ※ 二酸化炭素その他部門：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）、廃棄物部門

<参考> 2022年度 電気の排出係数の増加（2021年度0.382→2022年度0.462）について

○排出係数増加の要因（九州電力HPより抜粋）

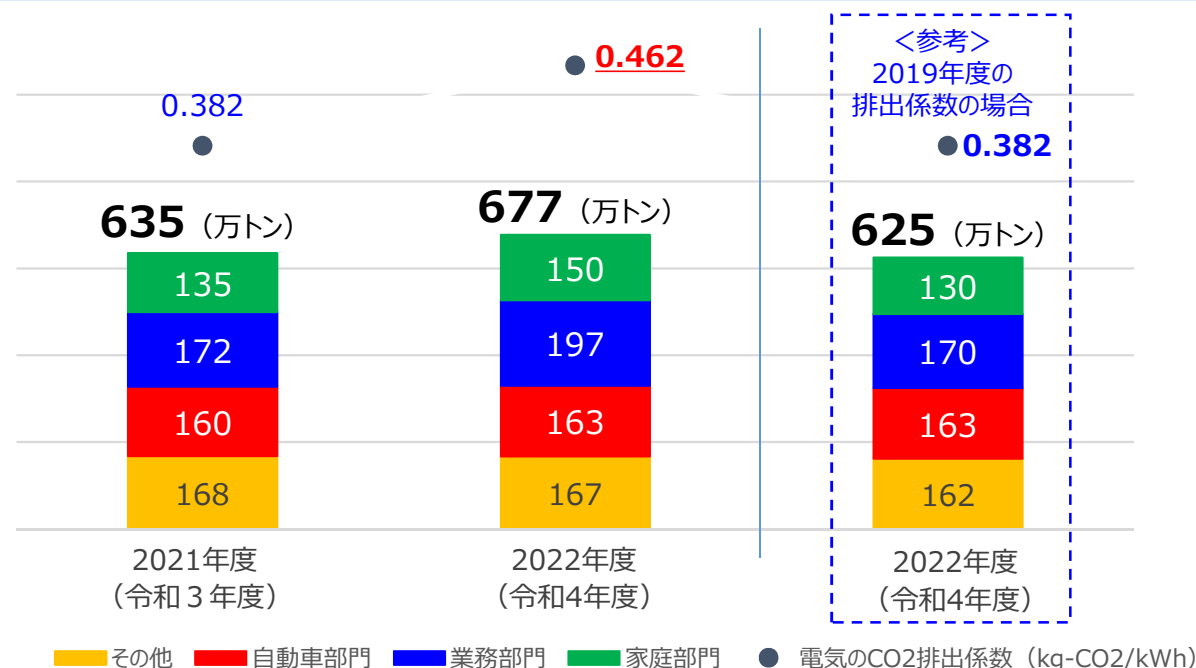
2022年度は、原子力発電所の定期検査※1の長期化による停止の影響で、販売電力量全体に占める火力発電電力量の割合が増加したことから、前年度に比べCO2排出係数が増加しました。

※1 九州電力における原子力発電所の停止日数（九州電力HPより）

年度	調整後排出係数	原子力発電の定期点検による停止日数
2021	0.382	のべ174日（川内① 65日、川内② 39日、玄海③70日、玄海④0日）
2022	0.462	のべ 600日 （川内① 44日、川内② 74日、玄海③256日、玄海④226日）
2023	確定値 未公表	のべ180日（川内① 23日、川内② 67日、玄海③85日、玄海④5日）

○温室効果ガス排出量の試算

◆2022年度の温室効果ガス排出量について、仮に排出係数が、2021年度の0.382であった場合、**625万トン**（2013年度比**31%減**）であり、2021年度よりも排出量は減少する試算となる。



＜参考＞ 国の温室効果ガス総排出量の推移

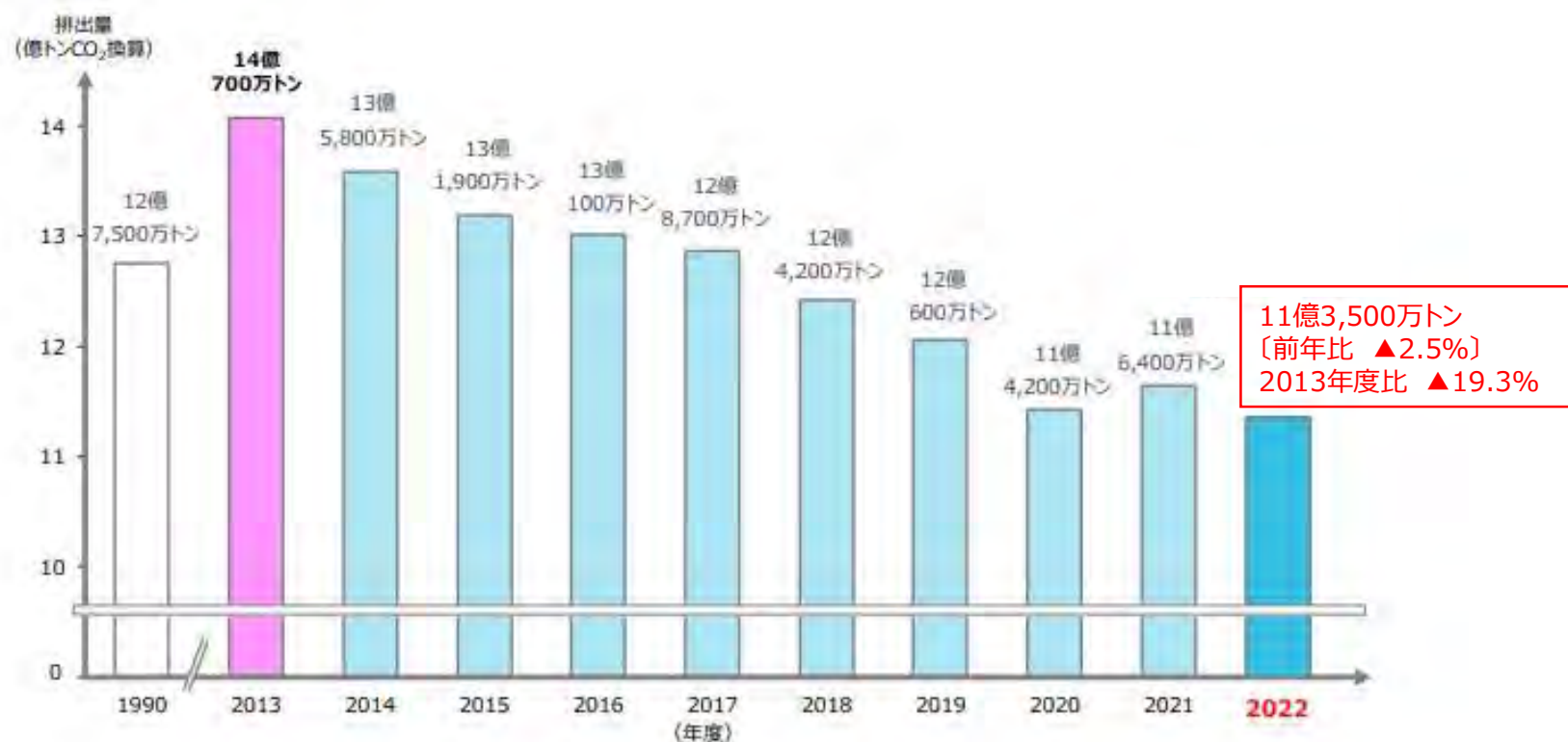


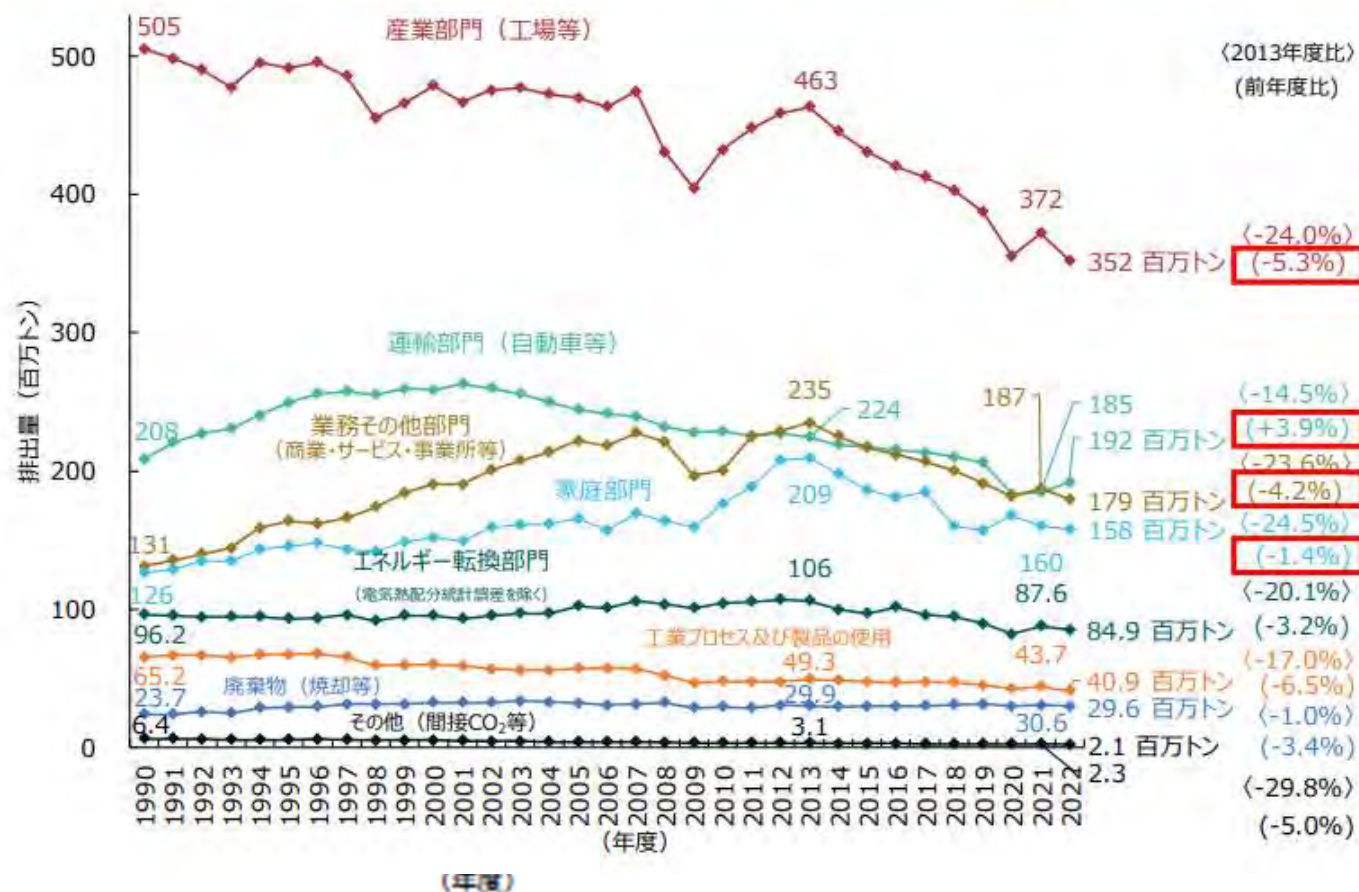
図 2 我が国の温室効果ガス排出量

(参考)

- 2021 年度と比べて減少した要因：発電電力量の減少及び鉄鋼業における生産量の減少等によるエネルギー消費量の減少等。
- 2013 年度と比べて減少した要因：エネルギー消費量の減少（省エネの進展等）及び電力の低炭素化（再エネ拡大及び原発再稼働）に伴う電力由来の CO₂ 排出量の減少等。
- 2004 年以来年々増加していたハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量は減少に転じた。

＜参考＞ 国における部門別CO2排出量について

- 前年度からのCO₂排出量の変化を部門別に見ると、産業部門は5.3%減少（▲約1,970万トン）、運輸部門は3.9%増加（+約720万トン）、業務その他部門は4.2%減少（▲約790万トン）、家庭部門は1.4%減少（▲約220万トン）。
- コロナ禍からの経済回復により輸送量が増加し、運輸部門の排出が増加した一方、産業部門、業務その他部門、家庭部門等については節電や省エネ努力等の効果により、各部門の排出量は減少したと考えられる。



<参考> 市内で進む「再エネ電気」利用（福岡市役所）

市有施設での再エネ電気の利用

	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
全体電力量	3.46億kWh	3.54億kWh	3.54億kWh
再エネ電気使用量 （CO2削減量）	1.61億kWh （7.0万トン）	1.84億kWh （8.3万トン）	2.66億kWh （12.0万トン）
全体電力に占める割合	47%	52%	75%
再エネ電力使用施設数 （全体施設数）	1,306 （約1,700）	1,332 （約1,700）	1,570 （約1,700）

（参考）令和6年度再エネ電気利用施設

令和4年度

- 直営施設 1,174施設
 - ・本庁舎、各区役所、保健所
 - ・総合図書館
 - ・動物園
 - ・浄水場、取水場
 - ・各消防署
 - ・小中学校
- 指定管理施設 132施設
 - ・市民体育館
 - ・市民プール
 - ・老人福祉センター
 - ・公園

令和5年度

- 直営施設 1,178施設
 - ・舞鶴庁舎
 - ・筑紫丘トンネル
 - ・西都小学校
 - ・清水高等学園
 - ・交通局（電力使用量全体の5%）
- 指定管理施設 154施設
 - ・駐輪場（22カ所）

令和6年度

- 直営施設 1,407施設
 - ・下水道施設
 - ・井堰、ポンプ場
 - ・交通局（電力使用量全体の40%）
- 指定管理施設 163施設
 - ・立花寺緑地リフレッシュ農園
 - ・市立霊園（3カ所）
 - ・海浜公園
 - ・なみきスクエア
 - ・西市民センター
 - ・マリンメッセ

＜参考＞ 市内で進む「再エネ電気」利用（民間事業所）

「再エネ電気」を利用実績（市独自調査で把握）

- 再エネ電力の利用状況について、国などからの公表データがないため、市独自で再エネ電力の利用状況の調査を実施したもの

民間事業所での再エネ電気切替	令和4年度	令和5年度
再エネ電気 使用量	11,932,405 kWh	32,152,567 kWh
CO2削減量	5,513 トン	14,854 トン

「再エネ電気」を利用している市内事業者の例

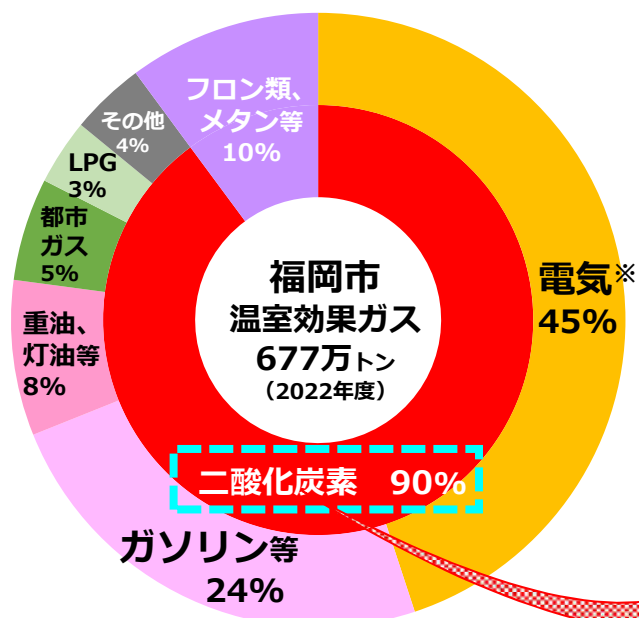
事業者名	再エネ電気活用施設
株式会社岩田屋三越	岩田屋本店、岩田屋三越本社ビル
九州旅客鉄道株式会社	博多駅
株式会社JR博多シティ	JR博多シティ、博多デイトス
大和ハウス工業株式会社	九州支社
西日本鉄道株式会社	ソリアパークサイドビル
株式会社西鉄ホテルズ	西鉄グランドホテル、西鉄ホテルクルーム博多祇園櫛田神社前、西鉄イン天神
福岡地所株式会社	天神ビジネスセンター
株式会社福岡放送	福岡放送本社
三菱電機株式会社	パワーデバイス製作所

3. 温室効果ガス排出量の推移

(2) 2022年度の温室効果ガス排出量の内訳

- ◆ 温室効果ガス排出量の約5割が電気由来、次に自動車燃料由来が多い。
- ◆ 部門別では、家庭、業務、自動車部門で、二酸化炭素排出量の84%を占める。

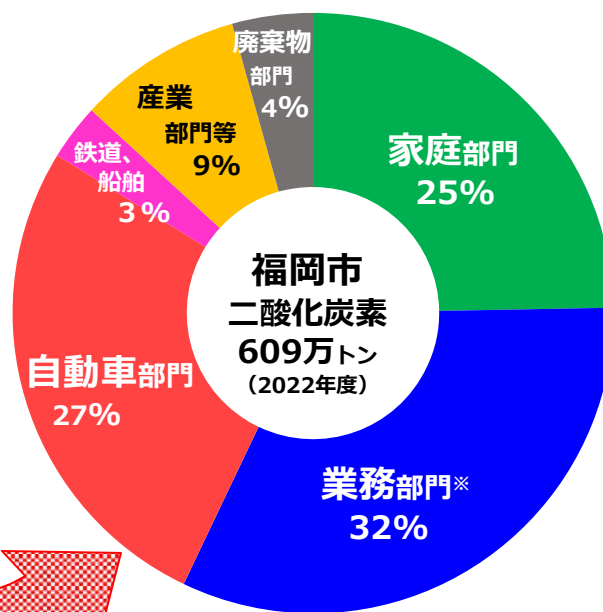
温室効果ガス総排出量（推計） 内訳
（エネルギー種別）



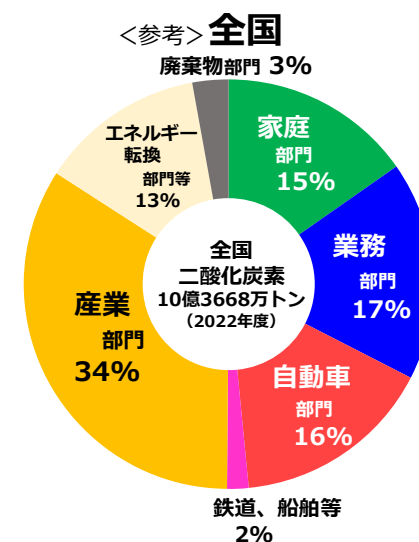
※国のマニュアルに基づき、電気は電気事業者による発電に伴い排出された二酸化炭素が分配されており、需要側の排出として算定している

※ 四捨五入の関係のため、割合の合計が100%を超える

二酸化炭素総排出量（推計） 内訳
（部門）



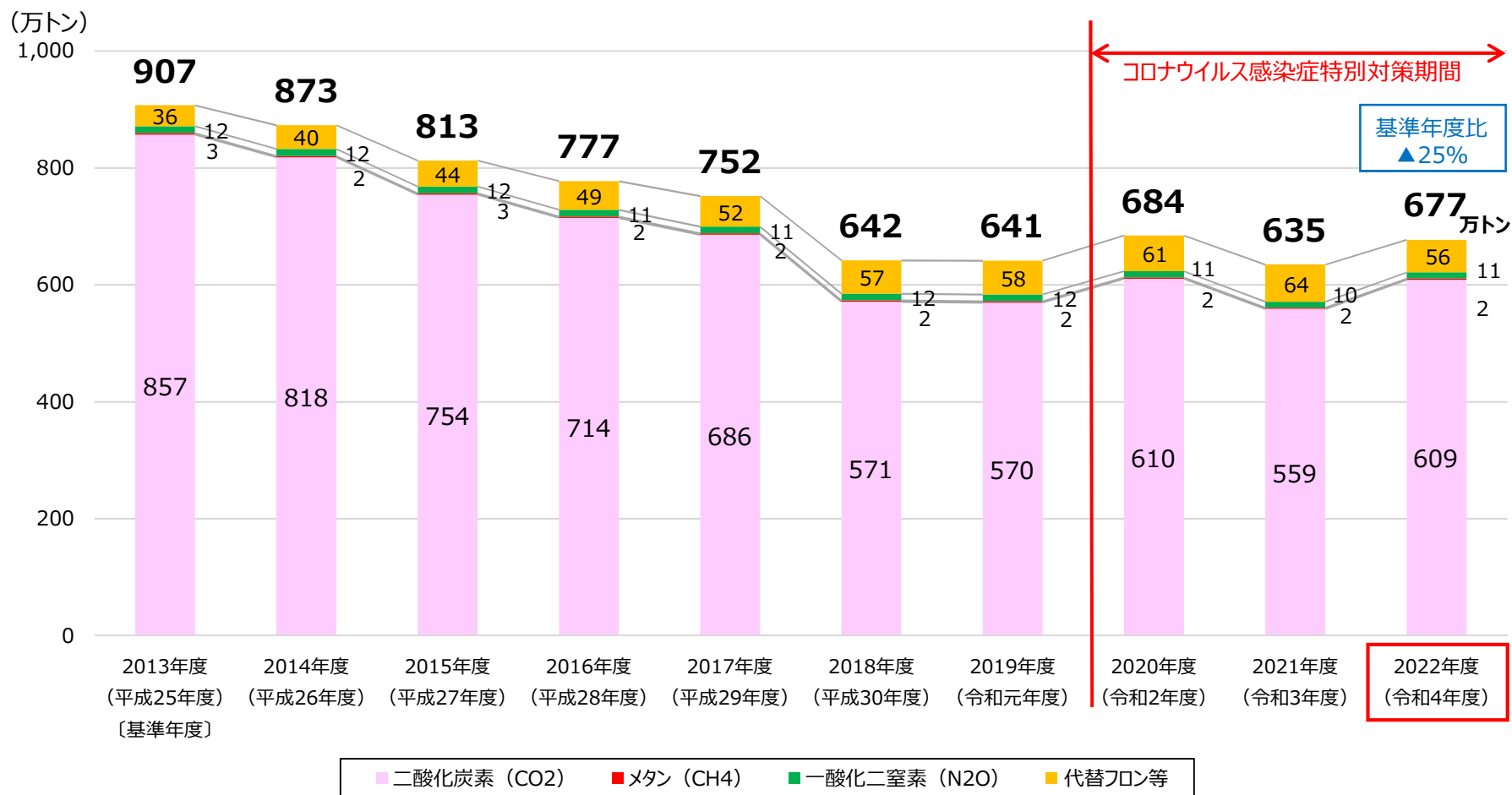
※業務部門：商業、サービス、事業所 等



3. 温室効果ガス排出量の推移

(3) 市内の温室効果ガス排出量（ガス別）

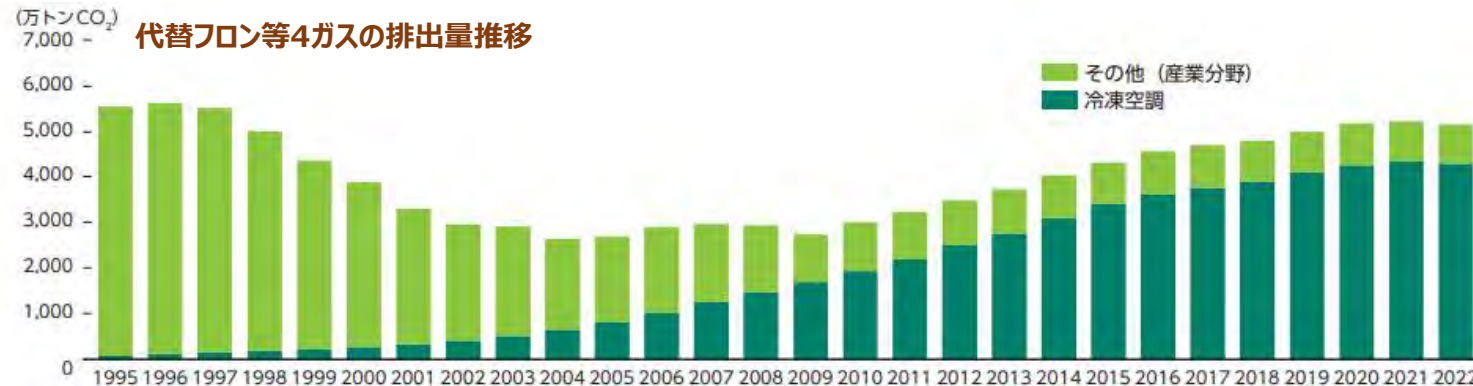
- ◆2022年度の温室効果ガス排出量のうち、約90%を二酸化炭素、約8%を代替フロン等が占める。
- ◆2022年度においては、代替フロン（HFCs・ハイドロフルオロカーボン類）の排出量が、2013年度以降初めて減少に転じた（2021年度64万トン⇒2022年度56万トン（8万トン減少））。



※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある。

<参考> 代替フロン排出量削減対策

- 代替フロン（HFCs・ハイドロフルオロカーボン類）は、オゾン層は破壊しないものの、二酸化炭素の12倍～14,800倍の強力な温室効果ガス。
- 代替フロンは、冷凍空調機器の冷媒などで使用されており、機器の使用時の漏えい及び廃棄時未回収が排出量に大きく寄与している。



国の対策

機器廃棄時の冷媒回収率は長らく低迷しており、直近でも4割程度

出典：令和6年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

2019年にフロン排出抑制法を改正（2020年4月施行）⇒フロン類の未回収を防止

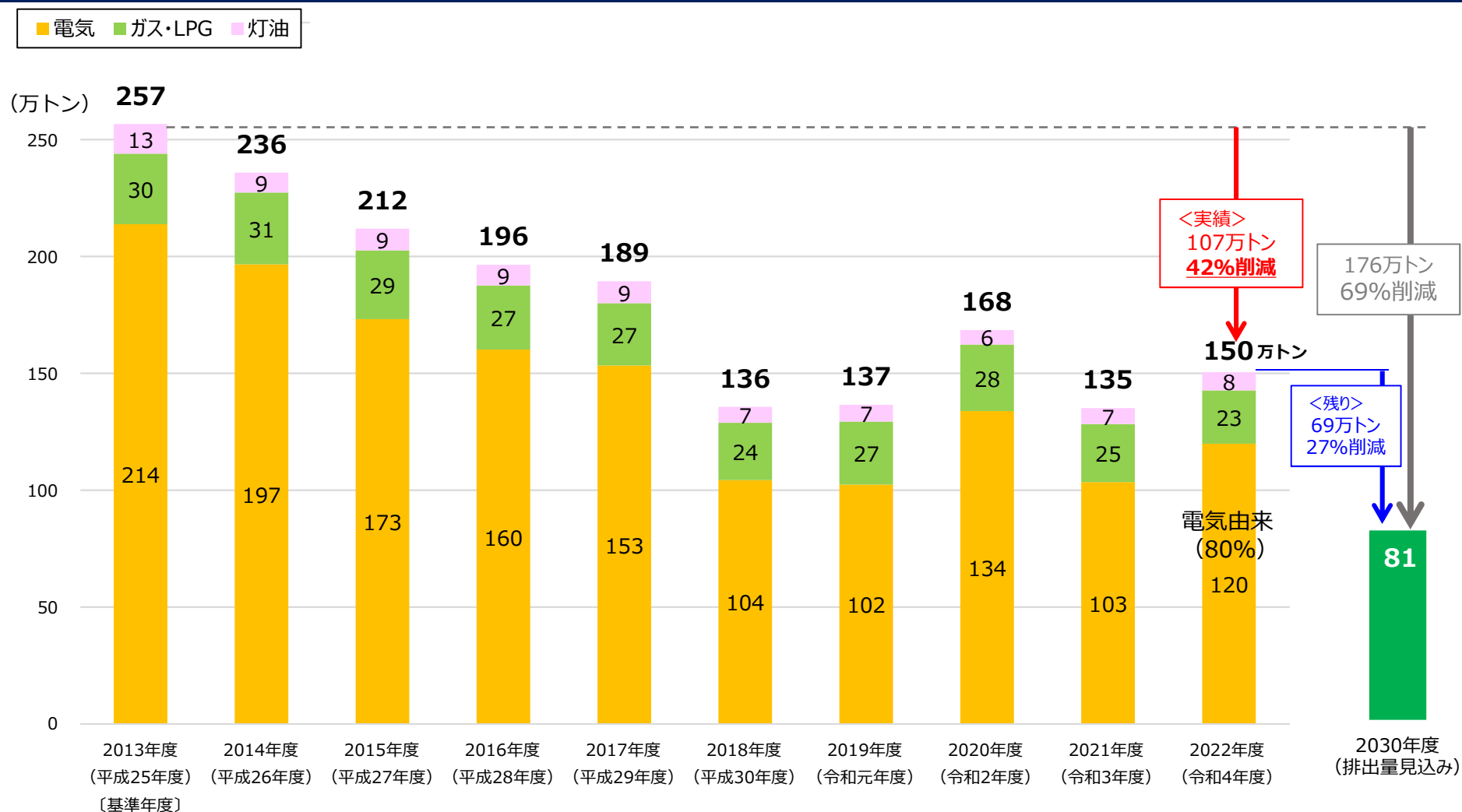
- 機器管理者がフロン類回収を行わず機器を廃棄、フロン類の回収が確認できない機器の引取りなどの違反に対して、直接罰（50万円以下の罰金）を導入
- 機器廃棄時に廃棄物・リサイクル業者等へ機器を引き渡す際は、フロン類回収済みの証明である「引取証明書」の写しを一緒に引き渡す。
- 機器の点検履歴である「点検記録簿」を機器廃棄後3年間保存 など

自治体の取組み

- 都道府県によるフロン排出抑制法に基づく管理者（廃棄等実施者、特定解体工事元請業者、引取等実施者、充填回収業者等）の指導・監督
- 自動車リサイクル法に基づく適正なフロン回収の確認（令和5年度 立入件数：福岡市37件）
- 普及啓発 福岡市環境フェスティバルでの広報（福岡県・一般社団法人福岡県冷凍空調工業会がブース出展）
家電リサイクル法の普及啓発

3. 温室効果ガス排出量の推移

(4) 家庭部門のCO₂排出量（エネルギー種別）



<参考：国全体との比較（2013年度比）>

	実績（2022年度）		目標（2030年度）	
	福岡市	国	福岡市	国
家庭部門	▲42%	▲24.8%	▲69%	▲66%

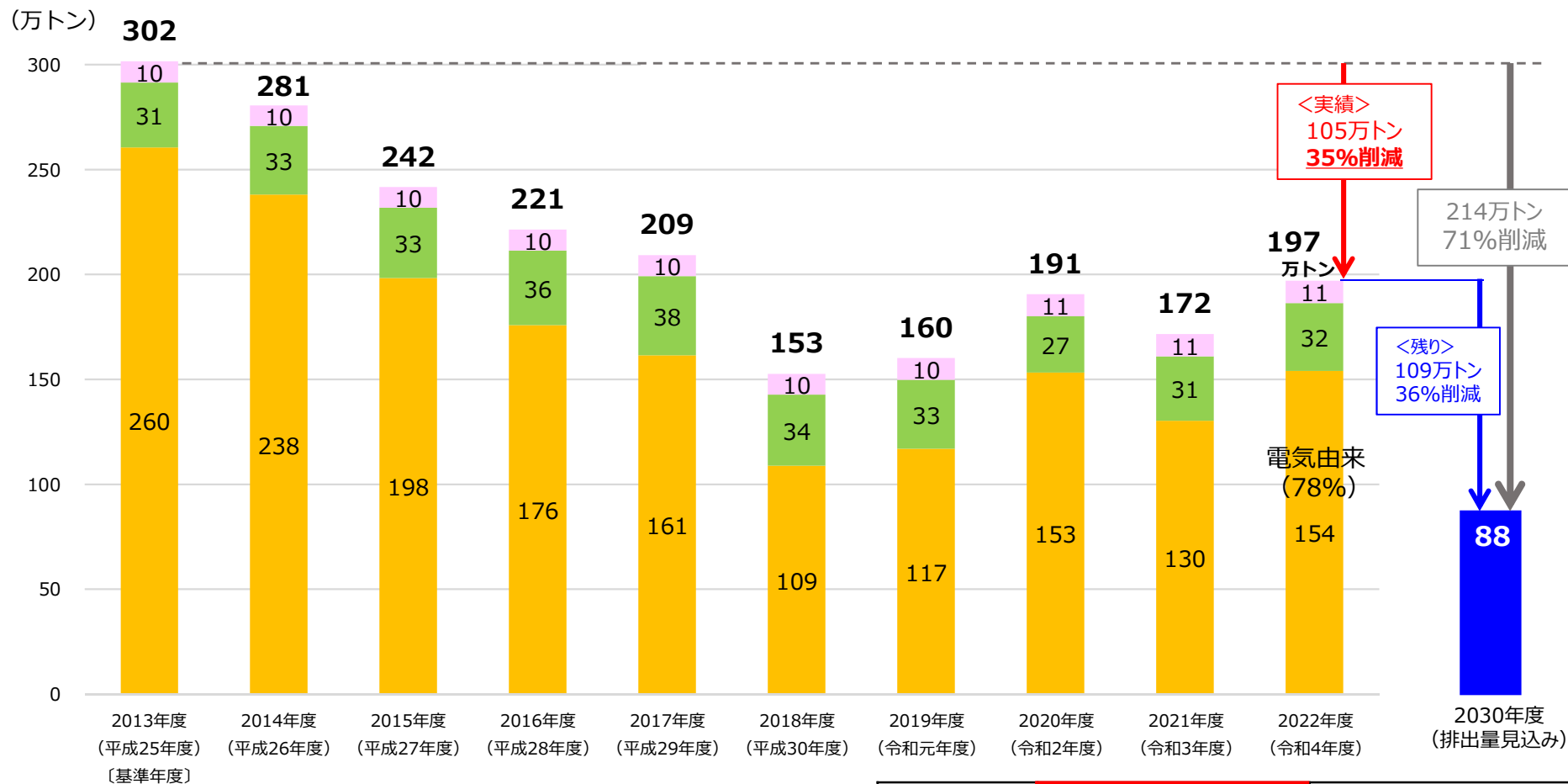
※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県LPGガス協会の販売実績、灯油は総務省家計調査年報をもとに推計。

3. 温室効果ガス排出量

(5) 業務部門のCO₂排出量（エネルギー種別）

- ◆業務部門における電気由来のCO₂排出量については、2022年度において約1億kWhの電力（約36万GJ、CO₂削減量約4.6万トンに相当）が再エネ100%電力に切替えられており、当該約1億kWh分のCO₂排出量はゼロと取り扱うもの。
- ◆再エネ100%電力約1億kWhの内訳、福岡市有施設約8,700万kwh、民間施設約1,200万kwh



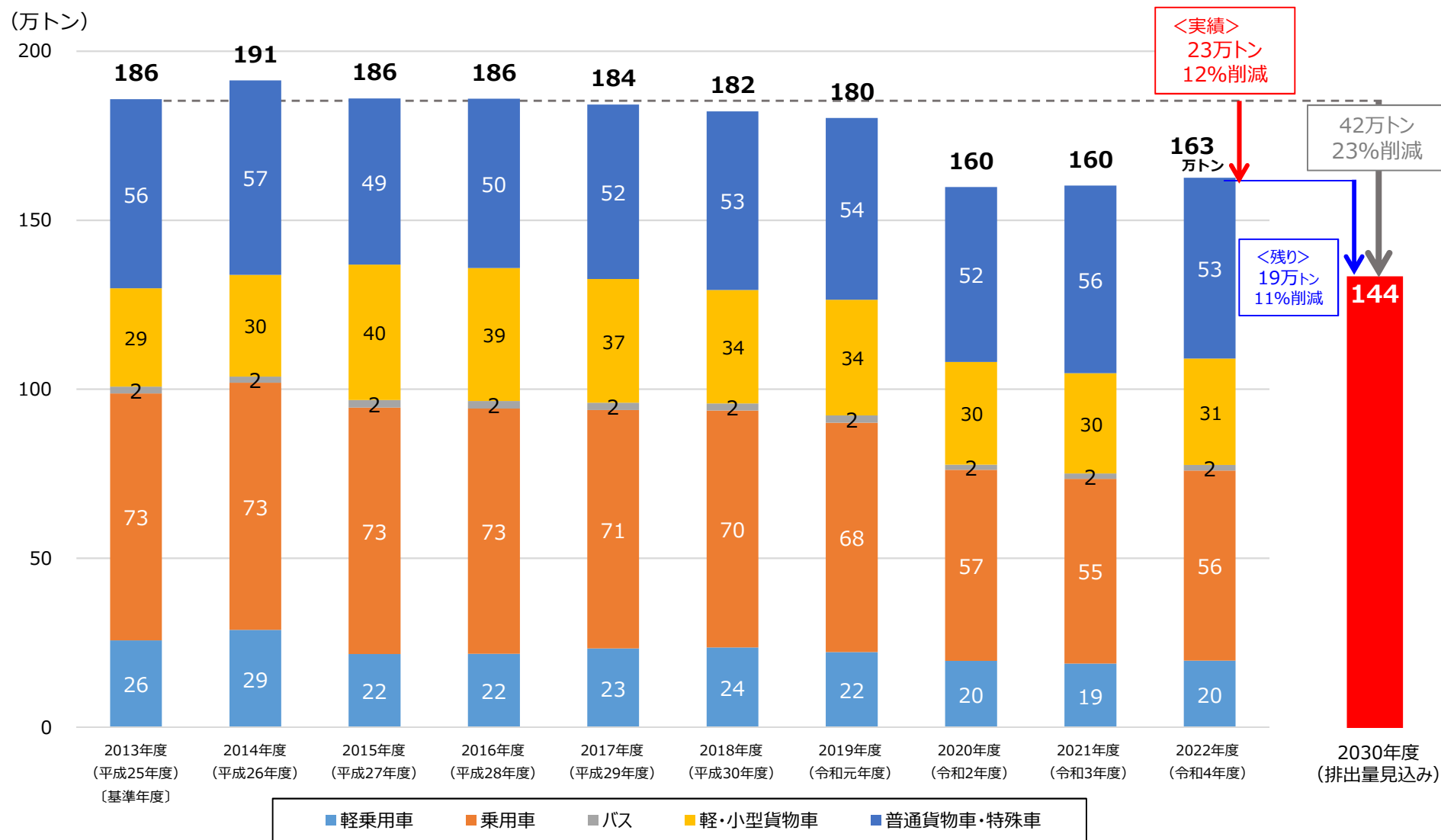
<参考：国全体との比較（2013年度比）>

実績（2022年度）		目標（2030年度）	
福岡市	国	福岡市	国
▲35%	▲23.6%	▲71%	▲51%

- ※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。
- ※ 電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県 L P ガス協会の販売実績、灯油は総務省家計調査年報をもとに推計。

3. 温室効果ガス排出量

(6) 自動車部門のCO₂排出量（車種別）



※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 福岡市統計書（自動車保有台数）と環境省「運輸部門（自動車）CO₂排出量推計データ」から推計

4. 成果指標の状況

	初期値		現状値	目標値
	2013年度	2021年度	2022年度	2030年度
世帯あたりのエネルギー消費量 (GJ/世帯)	27.8 (2013年度)	18.8	17.7	15.8
業務系建物床面積あたりのエネルギー消費量 (GJ/m ²)	0.94 (2013年度)	0.79	0.8	0.65
乗用車新車販売台数に占めるガソリン車の割合 (%) ※ 1	—	63	59	35
1日あたりの鉄道バス乗車人員 (人)	116万5千 (2014年度)	94.4万※3	104.6	120万 再設定予定※4
ごみ処理量 (トン)	57.0万 (2014年度)	51.0万	50.6	53.0万
市民1人1日あたりの家庭ごみ処理量 (g/人・日)	517 (2014年度)	495	475	476
再生可能エネルギーによる設備導入量 (kW)	15.7万 (2014年度)	24.8万	26.1万 (2023年度)	40万
再生可能エネルギーの利用率 (%)	11 (2013年度)	22 ※5	24.3 ※6	45
森林の間伐等を実施した面積 (ha) ※ 7	898 (2013 年度)	1,341	1,382	1,630 (2026年度) ※7

※ 1 ガソリン車とは、乗用車全体から次世代自動車を除いたもの

※ 3 2019年度実績値は130万8千人であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020 年以降は減少している。

※ 4 2024年度の目標値としており、福岡市都市交通基本計画の見直しと合わせて再設定予定。

※ 5 九州電力における電源構成

※ 6 九州電力における電源構成に、市独自調査で把握した再エネ電気利用状況を加味

※ 7 2008 (平成20) 年度からの長期間手入れがなされていない森林の整備累計面積。2026年度の目標値としており、福岡市農林業総合計画の見直しと合わせて再設定予定。

5. 主な施策の実施状況 (令和6（2024）年度予算)

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

【部門】 家庭

【めざす姿】 快適で環境と調和したくらしが営まれているまち

市民・事業者の主な取組例

- **脱炭素型ライフスタイルへの移行**
 - ・ 身近な省エネ行動の実践
 - ・ 環境に配慮したエシカル消費の実践（環境ラベルの確認、地元産食材の利用など）
- **住宅の省エネルギー化**
 - ・ 住宅新築時の省エネ性能検討（ZEHなど）
- **省エネルギー機器の導入**
 - ・ 省エネ家電の導入
- **再生可能エネルギーの利用拡大**
 - ・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
 - ・ 再エネ由来の電力の利用

など

＜関連する行政の取組み＞

- ECOチャレンジ応援事業による省エネ行動へのインセンティブ提供対象となる取組みにエシカル消費に関するものを拡充
- 国の省エネ性能の基準引き上げにあわせた、ZEH性能等の普及拡大
- 再生可能エネルギー由来電力の共同購入などによる市民の再エネ由来電力の利用推進 など

削減割合【%】[見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの
実績

▲47%



2030年度

▲69% [176]

成果指標

現状値 (2019年度)

目標値

世帯あたりのエネルギー消費量 (GJ/世帯)

20.2



15.8

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

家庭部門

☆住宅用エネルギーシステムの導入支援事業 3億1,694万円【環境局】

△CO₂
1,406
トン/年

- ・住宅用エネルギーシステムの設置経費を補助

補助額（上限）

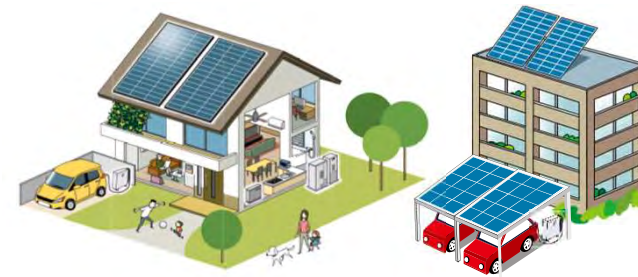
太陽光発電システム：2万円/kW
（集合住宅60万円、戸建住宅10万円）
リチウムイオン蓄電システム：機器費の1/2（40万円）
V2Hシステム：機器費の1/2（20万円）
家庭用燃料電池：定額5万円
高効率給湯器（エコキュート）：定額2万円

新規

補助枠

2億6,950万円

申請補助枠に到達(10/28)



☆ECOチャレンジ応援事業 1,534万円【環境局】

△CO₂
320
トン/年

- ・市民の脱炭素行動に対してポイント（交通系ICカードポイント）を付与

募集世帯

拡充 R5 2,000世帯 ⇒ R6 4,000世帯

募集上限に到達
(7/10、昨年は7/28)

ポイント付与数

年間上限5,000ポイント/世帯

都市圏との連携

R5：新宮町 ⇒ R6：5市町参画
（300世帯） （3,000世帯）

5市町：大野城市、宗像市、古賀市、志免町、新宮町
都市圏域の取組みへと規模拡大！



＜参考＞ 国におけるリフォーム・断熱改修等の支援状況

家庭部門

補助事業名		補助額	補助対象	補助件数
住宅省エネ2024キャンペーン 環境省、国土交通省及び経済産業省 3 省連携による実施事業、合計予算4,615億円 令和 5 年度における福岡市内での補助件数 8,126件 福岡市内に事業所を有する登録事業者数 647事業者（R6.7時点）				
子育てエコホーム 支援事業 予算2,500億円	リフォーム工事 工事内容や世帯属性に応じて、 20万円～60万円	・開口部（窓、ドア）の断熱改修 ・外壁、屋根・天井又は床の断熱改修 ・エコ住宅設備の設置 等 ※それぞれ性能等要件あり	福岡市内 における件数 R 5nd 申請戸数 5,223戸	
	注文住宅の新築・新築分譲住宅の購入 80万円～100万円（子育て又は若者夫婦世帯限定）	長期優良住宅、ZEH水準住宅	福岡市内 における件数 R 5nd 申請戸数 959戸	
	先進的窓リノベ事業 予算 1,350億円	5 万円～200万円／戸 ・窓ガラス交換 ・内窓設置 ・外窓交換 ・ドア交換 ※それぞれ性能等要件あり	福岡市内 における件数 R 5nd 申請戸数 1,944戸	
	給湯省エネ2024事業 予算 580億円	ヒートポンプ給湯機（エコキュート）： 8 万円/台 ハイブリッド給湯機： 10万円/台 家庭用燃料電池（エネファーム）： 18万円/台		
	賃貸集合給湯省エネ2024事業 予算 185億円	小型の省エネ型給湯器 エコジョーズ又はエコフィール： 7 万円/台（追い焚き機能あり）		
既存住宅の断熱リフォーム 支援事業 環境省所管 予算 1,390億円		戸建住宅：120万円 集合住宅（個別・全体） ：15万円／1 住戸	【トータル断熱】断熱材、窓、ガラス、玄関ドア等 【居間だけ断熱】窓、玄関ドア等 福岡県内 における件数 R 5nd 76件（集合76）	

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

家庭部門

★地域の脱炭素型ライフスタイルサポート事業 1,140万円【環境局】

支援策

地域における環境人材の育成や
脱炭素行動への転換を後押し

⇒ 脱炭素型ライフスタイルを地域へ！

- 脱炭素ファシリテーター技術取得の支援
- 行動変容アプリの提供

環境行動の可視化
スコア化ランキングなど



広報、啓発 1,368万円【環境局】

動画やSNSの活用

日常生活のなかで取り組める脱炭素行動、
そのCO2削減効果や光熱費の節約額などを
動画やSNS等でプッシュ型発信



上手に、お得に
取り組もう！

はじめよう！
脱炭素行動

⇒昨年度、従来の市政だより（約88万部）や福岡市ホームページでの広報に加え、Yahoo!トップページにおけるバナー広告や Googleのディスプレイ広告、検索連動型（リスティング）広告、LINEやYouTube、Instagramなどの媒体を活用した広報啓発を実施。

昨年度の福岡市における脱炭素関連の広告表示回数実績9,991,107回

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

家庭部門

★住宅の太陽光発電ポテンシャルの見える化

太陽光発電導入シミュレーション WEBサイトの開設 【環境局】

- ・ 太陽光発電設備を自宅等に導入した場合の設置費用、想定発電量、電気代の節約額などを簡単にシミュレーションできるWEBページを開設

【検索結果の例】

5 kW設置で
売電収入7000円/月

設置費用
130万円程度



福岡市太陽光発電導入シミュレーションサイト <https://suncle.jp/fukuoka>

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

広報・啓発

②SNSでの情報発信

- ・福岡市チャレンジ！脱炭素 インスタグラム（令和4年5月開設）
令和6年度：13投稿
- ・ふくおかサポート（令和5年3月末サービス開始）
トップ画面にバナー掲載



あなたにぴったりの情報をお届け！



③福岡市環境局HP（温暖化対策・エネルギー政策）

- ・各部門別での取組み（支援策）
- ・温暖化対策に関する現状と計画、方針
- ・チャレンジ！脱炭素社会 等掲載

④出前講座

「環境・エネルギー対策推進員」による出前講座の実施

【テーマ】

- ・今、私たちの未来のためにできること～「脱炭素社会」の実現に向けて～
- ・育てよう！緑のカーテン

【受講団体】

公民館、校区環境活動委員会、小・中学校、大学、企業 等

⑤環境教育副読本

- ・「わたしたちのまちの環境」市内全小学5年生に配布



環境教育副読本

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

【めざす姿】 脱炭素を経営にとり込み持続的成長を続けるまち

【部門】 業務

市民・事業者の主な取組例

- **脱炭素経営への移行**
 - ・ 脱炭素を取り込んだ企業経営
 - ・ サプライチェーン全体での排出削減
- **脱炭素関連のイノベーションの創出**
 - ・ 新技術を使った商品やサービスの社会実装
- **建築物の省エネルギー化**
 - ・ ZEBなどの建築物の省エネ化
- **設備の省エネルギー化**
 - ・ 省エネ性能の高い機器の選択
- **再生可能エネルギーの利用拡大**
 - ・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
 - ・ 再エネ由来の電力の利用

＜関連する行政の取組み＞

- 脱炭素経営の啓発、削減計画の支援、企業の実践の発信・公表
- 脱炭素につながるテーマでの実証実験支援
- 国の建築物省エネ性能の基準引き上げにあわせた誘導策の検討
- 商工金融資金制度を活用した省エネ設備の導入支援 など

など

削減割合【%】[見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの
実績

▲47%



2030年度

▲71% [214]

成果指標

現状値（2019年度）

目標値

床面積あたりのエネルギー消費量（GJ/m²）

0.78



0.65

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

業務部門

政令市初

★金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業 947万円【環境局】

・CO₂排出削減を目的とした融資を受ける際にかかる融資手数料を補助

△CO₂
4,800
トン/年

補助対象者
市内の事業者

補助額（上限額）
融資手数料の1/2（30万円）

補助枠
900万円

☆事業所への再エネ・省エネ設備導入支援事業 7,320万円【環境局】

・事業所の太陽光発電設備及び省エネ設備の設置経費を補助

△CO₂
480
トン/年

再エネ設備導入支援事業

補助対象者

- ・PPA事業者
- ・市内の事業者

補助額（上限額）

5万円/kW（100万円→**500万円**）**拡充**

補助枠

2,500万円



省エネ設備導入支援事業

補助対象者

市内の中小事業者等

補助額（上限額）

機器費の1/3 → **1/2**
（100万円→**300万円**）**拡充**

補助枠

4,000万円

省エネ設備補助申請は
補助枠に到達



5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

業務部門

脱炭素建築物誘導支援事業 5,500万円【環境局】

・ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る設計費用を補助

△CO₂
6140
トン/年

補助申請数 35件
(前年同月比5.8倍・9月末時点)

ゼロエネルギー・ビル

対象：オフィスビル 等



延べ面積：300㎡以上2,000㎡未満

補助額 **150** 万円

延べ面積：2,000㎡以上

補助額 **300** 万円

ゼロエネルギー・マンション

対象：マンション 等



延べ面積：200㎡以上2,000㎡未満

補助額 **60** 万円

延べ面積：2,000㎡以上

補助額 **100** 万円

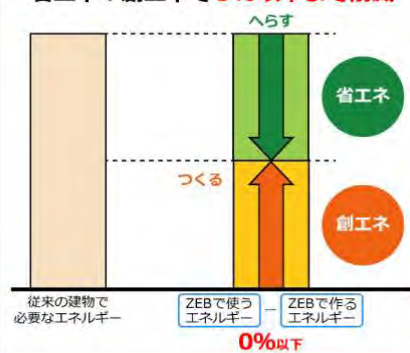
補助要件の
拡大

ZEB(ゼブ)とは

- Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと
- **省エネ**によって使うエネルギーを減らし、**創エネ**（主として太陽光発電）によって使う分のエネルギーを創ることでエネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることができる。

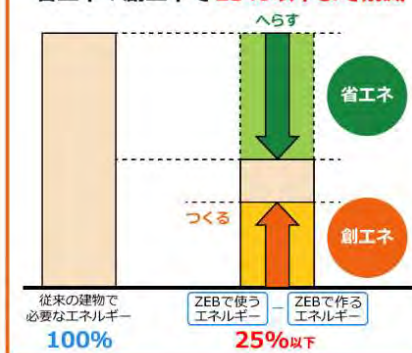
『ZEB』(ゼブ)

省エネ+創エネで **0%以下まで削減**



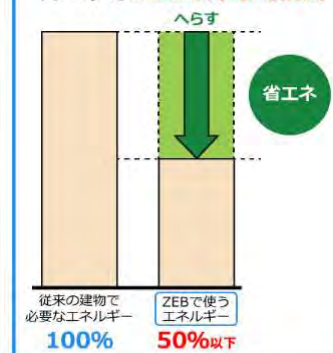
Nearly ZEB (ニアリーゼブ)

省エネ+創エネで **25%以下まで削減**



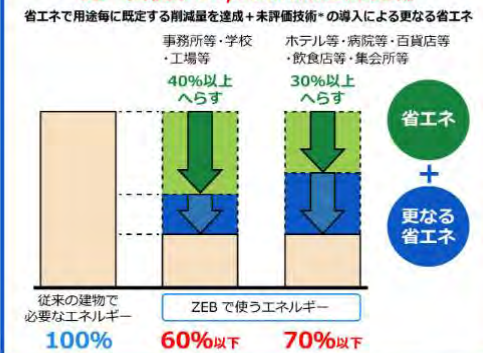
ZEB Ready (ゼブレディ)

省エネで **50%以下まで削減**



ZEB Oriented (ゼブオリエンテッド)

延べ面積が10,000㎡以上の建物



*WEBPROにおいて現時点で評価されていない技術

<参考> 市内で進むZEB化の例



『ZEB』



T-LOGI 福岡アイランドシティ 東京建物株式会社
2024年3月竣工

ZEB Oriented (オフィスエリア：ZEB Ready)



オフィスエリア：ZEB Ready
建物全体：ZEB Oriented

『ONE FUKUOKA BLDG..』
西日本鉄道株式会社
2024年12月 竣工予定

【建替え後】延床面積 約1.6倍（約147,000㎡）
エネルギー消費量 約42%減

Nearly ZEB



西日本シティ銀行
伊都支店

株式会社
西日本シティ銀行
/株式会社
梓設計九州支社

2023年10月
供用開始



既存
改修

須賀工業株式会社
九州支店

須賀工業株式会社
/株式会社竹中工務店
九州支店

2024年10月
竣工予定

ZEB Ready



エイトコード
博多駅前ビル

株式会社八百治
/株式会社
三菱地所設計
九州支店

2024年3月
竣工

<参考> 市内で進むZEH-M化の例



『ZEH-M』



ルミナス空港東
大和ハウス工業株式会社 2024年6月竣工

ZEH-M Ready



KLANG hibiki
積水ハウス株式会社 九州SHM支店 2024年5月竣工

ZEH-M Oriented



グランドオーク別府 碧のテラス
九電不動産株式会社 2024年9月竣工



オーヴィジョン博多レジデンス
株式会社 エストラスト 2024年12月竣工予定

過去最大の
補助規模！

市民・事業者の脱炭素行動を応援します！ 「カーボンニュートラルパッケージ」スタート!!

(5月2日 リリース)

1.市民向けメニュー

- ECOチャレンジ応援事業
- 住宅用エネルギーシステム導入支援事業
- 電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助
- 充電設備設置補助

福岡市分 4,000世帯
参加受付終了

2.事業者向けメニュー

- 事業所の省エネ支援事業
- 事業所の省エネ・再エネ設備導入支援事業
- 燃料電池自動車等の購入補助
- 金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業
- 脱炭素建築物誘導支援事業

省エネ設備補助は
申請受付終了

3.予算規模

- 過去最大の補助規模 4億9,410万円
- CO₂削減効果 (見込み) 年間計14,039トン
森林面積_約2,750ha (みずほpaypayドーム398個分) のCO₂吸収量に相当

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

福岡グリーンイノベーションチャレンジ 1,758万円【経済観光文化局】

市内中小企業のカーボンニュートラルに資する製品・サービス開発等を支援
補助率 2 分の 1（補助上限200万円） 募集件数 5 件程度

・これまでの支援実績

ITシステム	「温室効果ガス排出量の見える化と削減を支援する脱炭素シミュレーター」
	「高所作業車の使用減により CO2 排出量を削減するインフラ監視システム」
省エネ技術	「省エネルギー型輻射式空調設備の「負荷計算要領の確立」及び「製品改良」」
	「高耐久化技術を用いた有機 E L デバイス」
CO2回収	「スケールアップに向けた C O 2 分離モジュール」
インフラ	「竹チップ乾燥手法と乾燥竹繊維の新たな活用法の検討に関する研究」

★福岡発カーボンゼロ商品創出支援

900万円【経済観光文化局】

カーボンゼロ商品創出に向けたアイデアソンの開催や
商品・サービス開発のための専門家派遣等を実施



☆市営住宅の整備における脱炭素へ向けた取り組み 4,848万円【住宅都市局】

・ Z E H水準への省エネ化や太陽光パネルの試行設置など
脱炭素の取り組みの推進

① Z E H水準への省エネ化

断熱性能や省エネ等級の向上を図り、令和6年度に着手する新築
工事から全ての住棟を Z E H水準への省エネ化

②太陽光パネルの試行設置の検討

新築工事の敷地内への太陽光発電設備の試行設置と合わせ、
余剰電力を活用して自家消費量を向上させるモデル事業を検討



＜弥永住宅集会所に試行設置された太陽光パネル＞

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

博多港脱炭素化推進事業（カーボンニュートラルポート形成推進）4億2,934万円

【港湾空港局】

- ・コンテナターミナル等における照明のLED化
- ☆市営渡船におけるバイオ燃料※導入の実証実験
- ☆コンテナターミナル内の車両におけるバイオ燃料導入の実証実験(環境局と連携)
- ・博多港カーボンニュートラルポート形成推進協議会の開催
- ★環境配慮型船舶に対するインセンティブ制度の導入 など



市営渡船(きんいん)



コンテナターミナル内の車両
(構内トレーラーヘッド)

※バイオ燃料

バイオマス(生物資源)を原料とする燃料のことで、化石燃料を代替するカーボンニュートラルな燃料として利用拡大が期待されている。

<環境配慮型船舶に対するインセンティブ制度の概要>

民間事業者における環境配慮型船舶の導入促進を図るため、低炭素・脱炭素燃料を使用する船舶への入港料を減免。
(令和6年4月から適用開始)

対 象 船 舶	減 免 制 度
・ LNG燃料船 ・ 水素燃料船(燃料電池船を含む) ・ バッテリー推進船 ・ アンモニア燃料船 ・ 合成燃料(グリーンメタン、グリーンメタノール)を使用する船舶	入港料 全額免除
・ バイオ燃料を使用する船舶 ・ 合成燃料(重油、軽油)を使用する船舶	入港料 燃料の混合割合に応じた減免割合を決定

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

イノベーションの社会実証

公民連携ワンストップ窓口 **mirai@**
実証実験プロジェクト



■ 消費エネルギーゼロでCO2を削減

放射冷却素材『SPACECOOL』の実証実験

⇒ 太陽光からの熱をブロックする特殊なフィルムを用いて、省エネ効果を検証

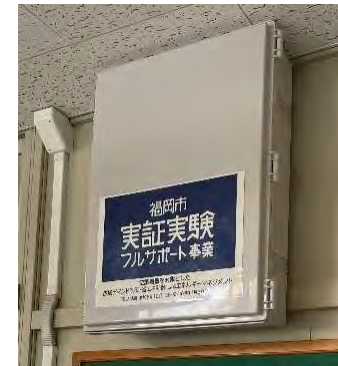


太陽光の反射と赤外線放射を高効率で両立したゼロエネルギーの冷却素材

■ AIをつかってムダなく省エネ

『空調機器の遠隔制御』による実証実験

⇒ 気象予測や施設の利用状況などの様々な情報をAIにより解析し、遠隔から省エネ制御を行う



5. 主な施策の実施状況

国家戦略特区を活用した規制緩和の提案

1

都市部の屋根に
新型太陽電池の設置を進める
規制緩和を提案！

ペロブスカイト太陽電池は、軽量な特性を持ち、防水材と一体化させることも可能で、今まで設置できなかった場所への導入や設置コストの削減が図れる。



ペロブスカイト太陽電池

課題

ビル・集合住宅等では、
他の素材と一体化した防水材は、
屋根に設置できない。

そこで

提案

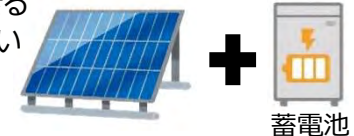
**防水材と一体化したペロブスカイト太陽電池も、
屋根の防水材として
設置できることとする。**

※建築基準法第22条・62条（建告第1365第1第三号）の緩和

2

太陽光エネルギーの有効活用を促進する
規制緩和を提案！

蓄電池を活用し、電力需要が高い
（＝市場価格が高い）時間帯に売電できる
「FIP制度」が創設されたが、活用が進んでいない。



蓄電池

課題

発電者が「FIP制度」の認定を受けても
すぐに蓄電池を使用できる制度となつて
おらず、活用できない。

そこで

提案

FIP制度の**認定時点から
蓄電池の使用を認め、
同制度の活用を進めていく。**

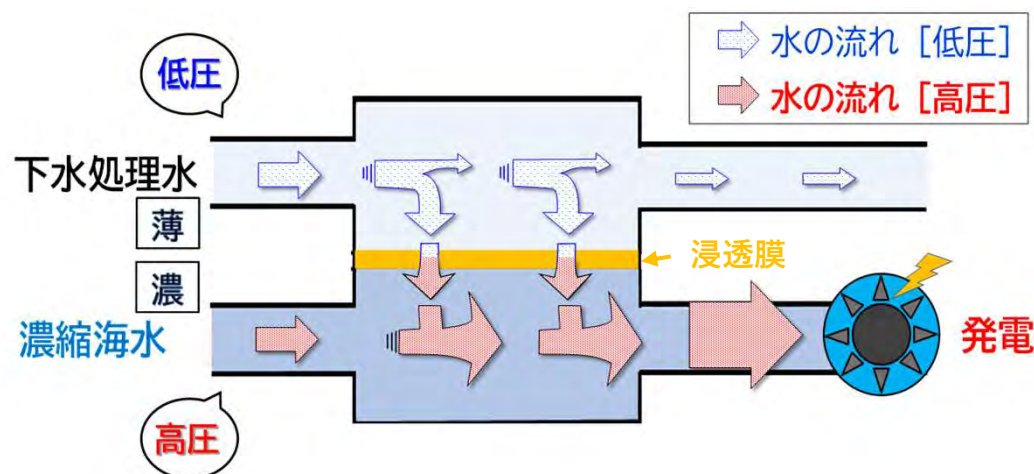
※再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法等の見直し

日本初！「浸透圧発電」の実用化

未利用資源（排水）を活用したクリーンな発電！

「浸透圧」という、自然現象により発電

（浸透圧…同じ塩分濃度になるように、薄い方から濃い方に水が移動する力）



＜発電システムの概略＞

下水処理水（和白水処理センター）と
濃縮海水（まみずピア）、二つの排水を活用

- ① 下水処理水と濃縮海水を「浸透膜」で隔てると、「浸透圧」が発生し、塩分濃度の薄い方から濃い方へ水が移動する。
- ② 移動した水の力で水車を回して発電する。

年間発電量は**88万 kWh**を見込み、福岡市内 約**290世帯** の年間使用量に相当

実施体制

福岡地区水道企業団
濃縮海水と実証場所の提供

協和機電工業(株)
発電システムの設置、運転

福岡市道路下水道局
下水処理水の提供

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

【めざす姿】 環境にやさしく移動できるまち

【部門】
自動車
(モビリティ)

市民・事業者の主な取組例

- 公共交通等の利用
 - ・ 徒歩や自転車、公共機関の利用
 - ・ オンライン利用の検討
- 自動車の脱炭素シフトの推進
 - ・ 車両更新の際の電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車の導入検討
- シェアリング等の推進
 - ・ 電気自動車カーシェアリングの利用 など

＜関連する行政の取組み＞

- 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の導入支援
- 市有施設・公共用地を活用した公共用充電設備の整備の推進、民間施設での公共用充電設備の整備の支援（急速充電設備150基確保）
- 水素ステーションの空白地域を中心とした導入検討 など

削減割合【%】[見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの実績
▲3%

➡

2030年度
▲23% [42]

成果指標

現状値 (2020年度)	目標値	現状値 (2020年度)	目標値
乗用車新車販売台数に占める ガソリン車の割合 (%)		1日あたりの 鉄道バス乗車人員 (万人)	
67	➡ 35	94	➡ 120 (2024年度)

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

自動車（モビリティ）部門

☆次世代自動車の普及に向けた取組み 9,429万円【環境局】

△CO₂
529
ト/年

・電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助

補助額

EV10万円 PHEV 5万円 FCEV60万円
(電気自動車) (プラグインハイブリッド自動車) (燃料電池自動車)

自宅の再エネ電気で充電する場合は5万円加算

補助枠

拡充 6,400万円

・充電設備設置補助

補助額

急速充電 上限100万円/基
普通充電 上限100万円/施設（1基あたり20万円）

補助枠

新規 市民向け 2,000万円
事業所向け 500万円

<トピック> EV車の「青パト」を市内で初めて導入

南区塩原校区では、こどもたちが将来にわたって、きれいな環境で生活できるよう、排気ガスを出さずにパトロールができないかと考え、これまで使用していた地域防犯パトロール車（青パト）が老朽化し買替をする機会に、EV車を導入しています。



☆市有施設への急速充電設備設置 5,710万円【環境局】

・3か所新設（①城南体育館、②城南区役所別館、③花畑園芸公園）

⇒ 市有施設で計12か所に

- | | |
|------------|---------------------|
| ④ 南体育館 | ⑨ ABURAYAMA FUKUOKA |
| ⑤ 福岡市海浜公園 | ⑩ 市役所本庁舎 |
| ⑥ 西南杜の湖畔公園 | ⑪ 総合体育館 |
| ⑦ 西部工場 | ⑫ 福岡市民ホール |
| ⑧ 臨海工場 | |



西南杜の湖畔公園第2駐車場

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

自動車（モビリティ）部門

★バイオ燃料活用実証事業 811万円【港湾空港局・環境局】

- ・トラックやトレーラーなどでのバイオ燃料の活用実証
（CO2排出削減効果、エンジンへの影響の有無等を検証）
- ・本実証事業のPR等の実施
（実証中の車両へステッカーを貼付等）

実証期間
R6.7～
R6.12頃



①トレーラーヘッド
博多港ふ頭株式会社様



②し尿運搬車
公益財団法人ふくおか環境財団様



③灰運搬車
大成管理開発株式会社様



④給食配送車
九州商運株式会社様



⑤チルド車
広徳輸送株式会社様



⑥タンクローリー
松藤商事株式会社様

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

自動車（モビリティ）部門

カーシェアリングの推進 283万円【環境局】

●市有施設で再エネ100%電気によるEVカーシェアリングを実施中（R5.9～）

実施場所：西部地域交流センター「さいとぴあ」（西区西都2-1-1）内

事業内容：電気自動車2台によるカーシェアリング



再エネ
100%電気
で充電

協働事業者：タイムズモビリティ株式会社

★カーシェアの認知度の向上、利用促進を図るための広報啓発事業（R6）

事業の概要

対象：20代前半（これから車の購入を検討する層）

50～60代（ライフスタイルの変化があり車の購入（買替）を検討する層）

広報内容：カーシェアによるメリット（経済性、利便性他）、CO₂排出削減効果 など

広報ツール（予定）：SNS広告・ショート動画（LINE、Facebook、インスタ、X等）

新聞雑誌等紙面広告 など



5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

自動車（モビリティ）部門

地下鉄車両の更新・駅照明等のLED化 42億3,933万円【交通局】

- ・新車両は、新技術のモーター導入で、使用電力量を約20%削減



駐輪場の整備 2億6,900万円【道路下水道局】

＜令和6年度の主な予定箇所＞ 地下鉄七隈線 橋本駅 駐輪台数：約900台

自転車通行空間の整備 4億7,430万円【道路下水道局】

＜令和6年度の主な予定箇所＞

- ★ 県道都地姪浜線、市道博多姪浜線（昭和通り）、
主要地方道志賀島和白線（海の中道）

シェアサイクルの推進 【道路下水道局】

- ・都心部より順次エリアを拡大し、市はポート確保などを支援
シェアサイクルポート数：708か所（令和5年度末時点）



自転車通行空間の整備例

DX（電子申請等）の推進 【総務企画局、市民局、区役所 ほか全庁】

- ・オンライン手続きの使いやすさを向上
- ・申請結果通知等のデジタル化を検討
- ・公民館等におけるリモート窓口の継続運用

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

【めざす姿】 資源を最大限に活かす循環のまち

【部門】
廃棄物

市民・事業者の主な取組例

- 廃棄物の減量
 - ・簡易包装された商品の選択
 - ・マイバッグやマイボトルの使用
- 資源の有効活用
 - ・回収ボックスの活用
 - ・環境ラベルがついた商品や詰替商品の選択
- 廃棄物埋立技術等の国際貢献
- フロン類の適正管理

など

＜関連する行政の取組み＞

- マイバッグ持参に関する広報、マイボトルの利用促進
 - プラスチックリサイクルのあり方の検討
 - 家庭ごみ指定袋などへのバイオマス素材の導入
- など

削減割合【%】[見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの
実績

18% 増加



2030年度

▲12% [3]

成果指標

現状値
(2019年度)

目標値

ごみ処理量 (万t)

56.5 ➡ 53

現状値
(2019年度)

目標値

市民1人1日あたりの
家庭ごみ処理量 (g/人・日)

501 ➡ 476

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

廃棄物部門

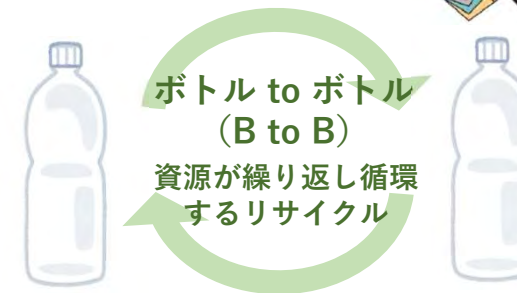
プラスチックごみの分別収集導入に向けた取組み 5,820万円【環境局】

- ・令和8年度以降のプラスチックごみの分別収集導入に向け、戸別収集及び拠点回収のモデル事業を引き続き実施
- ・再商品化事業者の公募など収集運搬やリサイクル体制の構築に取り組む



ボトルtoボトルリサイクルの試行実施【環境局】

- ・市が回収した全ての使用済みペットボトルを対象に、ボトルtoボトルリサイクルを実施
- ・令和6年度は最適なリサイクル手法を検証するため、半量ずつケミカルリサイクル・マテリアルリサイクルを実施



★イベントでのワンウェイプラ削減支援 119万円【環境局】

- ・環境配慮型容器の普及促進のため、スポーツイベントや地域イベント等での導入支援や啓発を実施



★民間施設等における食用油の回収 204万円【環境局】

- ・スーパーマーケット等で家庭から出る食用油を回収し、バイオディーゼル燃料にリサイクル



5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

廃棄物部門

★事業所から出る食品廃棄物の資源化推進 8,315万円【環境局】

- 食品廃棄物の飼料化、堆肥化、メタン化（メタン発電）に取り組む排出事業者支援を行う。



食品廃棄物



飼料化、堆肥化、メタン化（メタン発電）



★飼料化・メタン化処理費用の補助

補助額	補助枠
1kgあたり4円 (通常：1kgあたり14円)	5,200万円

★保管場所整備費の補助

補助額	補助枠
上限10万円	500万円



★事業者向けの生ごみ処理機（堆肥化）購入費補助

補助額	補助枠
生ごみ堆肥を 全量自家消費する場合 ➡ 上限 50万円	1,875万円
使いきれない堆肥を 市で回収する場合 ➡ 上限 25万円	

★食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業 381万円【環境局】

- モデル小学校において、給食の食べ残しを減らす取り組みや調理くず等の堆肥化、メタン化施設での資源化に取り組み、効果や拡大に向けた課題の検証を実施。



堆肥化
メタン化（メタン発電）

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

【めざす姿】 エネルギーを創り、賢く使うまち

【部門】
再エネ
〔非化石
エネルギー〕

市民・事業者の主な取組例

- 再生可能エネルギー等の導入推進
 - ・ 住宅、建築物等への太陽光発電設備の設置検討
 - 再生可能エネルギー由来電力の利用拡大
 - ・ 再エネ由来電力の積極的な利用
 - エネルギーマネジメントシステムの導入・普及
 - ・ 蓄電池やHEMS・BEMSなどの導入検討
- など

＜関連する行政の取組み＞

- 太陽光発電設備の設置初期費用を抑えた手法などによる導入推進
- 市有施設への太陽光発電設備の導入
- 蓄電池やV2Hシステムなど住宅用エネルギーシステム導入の助成
- バイオマス（廃棄物・食品など）を活用した発電の推進
- 下水バイオガスからの水素製造等
- 水素エネルギーの新たな需要創出など

成果指標

現状値（2020年度）

目標値

再生可能エネルギーによる設備導入量（万kW）

24.0



40

現状値（2019年度）

目標値

再生可能エネルギーの利用率（%）

23



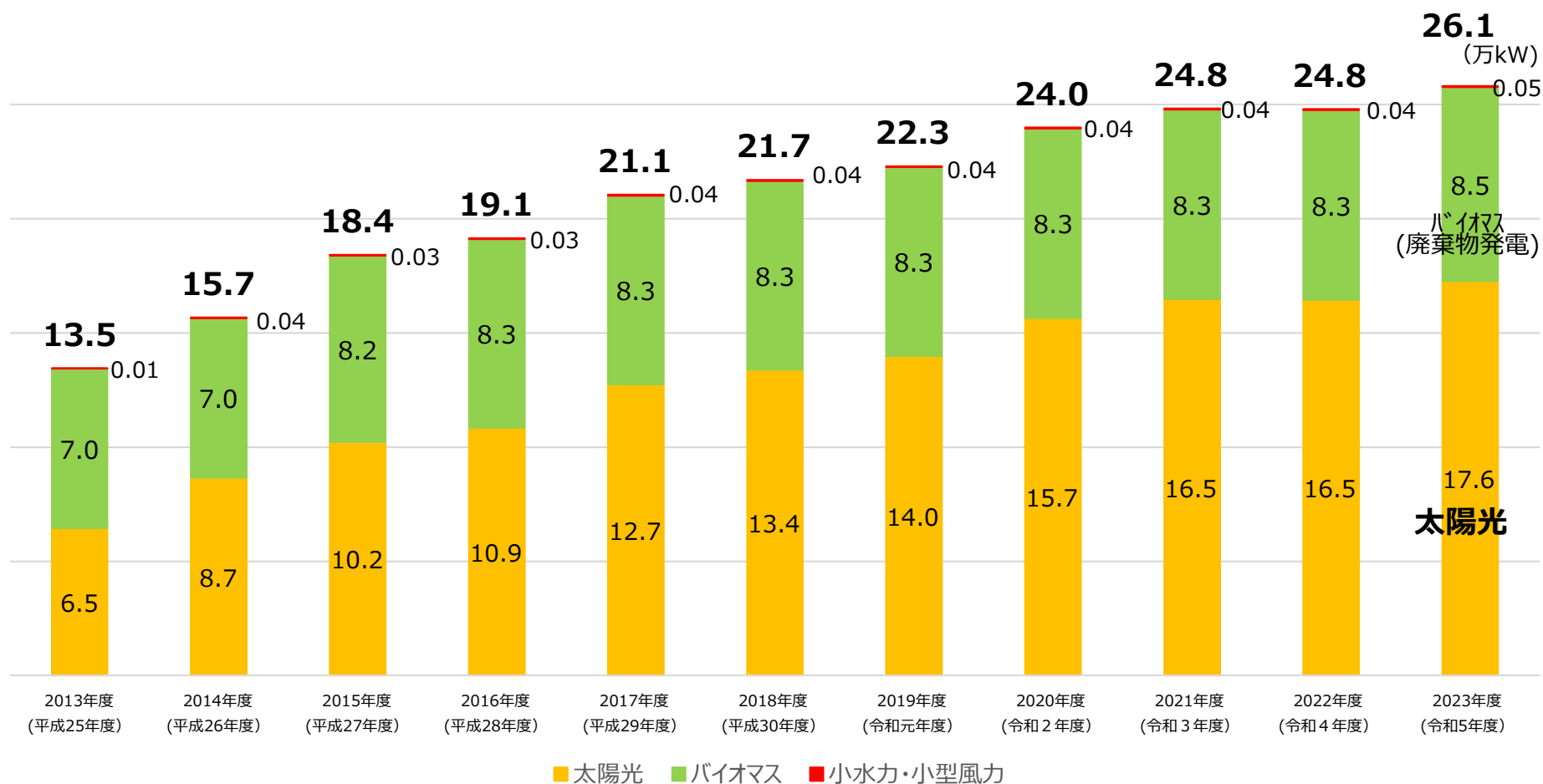
45

市域の再生可能エネルギー設備容量

◆2023年度の市域の再生可能エネルギー設備容量は、26.1万kWで、前年度から約13,000kW増加した。※1

◆FIT制度を活用した民間での太陽光発電設備の導入拡大により、発電規模は年々増加している。

※1 民間施設（系統接続）と市有施設等での設備導入の合計値



※ 市有施設には、福岡都市圏南部工場、瑞梅寺浄水場、乙金浄水場を含む

※ FIT制度：再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度（固定価格買取制度）

市域の再生可能エネルギー設備導入状況について

(1) 集計方法

2022年度以降の導入量は、電力送配電会社への照会結果から
資源エネルギー庁が公表するFIT・FIP接続導入量データと、市が独自で行う民間事業者への太陽光
発電設備導入調査の結果を用いた集計に方法を変更した

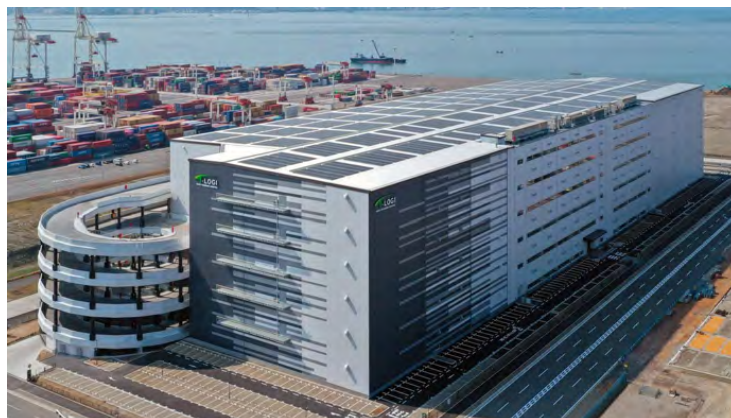
(2) (市独自) 市内民間事業者への再エネ設備導入と再エネ電気利用状況調査

- 太陽光発電で発電した電力を、全量自家消費する施設が増えており、これまでの電力送配電会社への照会や、資源エネルギー庁が公表する**FIT・FIP接続導入量データでは、再エネ電力の自家消費分を把握できなかった**ため、市で独自に調査を行った。

【調査結果】

2023年度 市内211事業所 合計8,552kWで自家消費型太陽光発電設備を導入

- コンビニエンスストアの屋根（166店舗）、銀行支店の屋根（8支店）、学校などでも導入が進んでいる。
- 2024年3月には、T-LOGI 福岡アイランドシティで2.2MWの発電（自家消費型）を開始



T-LOGI 福岡アイランドシティ
東京建物株式会社
『ZEB』認証取得
2024年3月竣工

＜参考＞「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の採択

- 環境省は脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり、継続的かつ包括的に支援するため、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を創設
- 福岡市は令和５年２月に、この交付金の事業公募に申請し、同年４月、下記の内容で採択された。

(1)計画名	福岡市における脱炭素化の推進（重点対策加速化事業関係）
(2)事業計画期間	令和５年度～令和９年度
(3)交付限度額	10億3,370万円 （上記期間における交付限度額の合計）
(4)計画内容	① 太陽光発電設備の導入促進・支援 （ 6億2,222万円 ） ② 省エネ設備の導入支援 （ 1億6,000万円 ） ③ 市有施設での改修時のZEB化誘導 （ 2億5,148万円 ）
(5)再エネ導入量	4,047kW
(6)CO ₂ 削減効果	約3,141 t-CO ₂ /年



【令和６年度の実施 3億6,515万円】

- (1) 事業所への再エネ設備導入支援事業
- (2) 市有施設のPPAによる再エネ設備導入事業
- (3) 事業所への省エネ設備導入支援事業
- (4) 城南区役所のZEB Ready改修

⇒ 業務部門の脱炭素化に向けて、本交付金を活用し更なる取組みを進めていく。



5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

再生可能エネルギー等施策

水素リーダー都市プロジェクト

☆まちづくりへの水素実装 2億5,826万円【経済観光文化局】

- ・九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおいて、水素供給パイプラインの整備等の取組みを推進

☆FCモビリティの導入促進 1億5,157万円【経済観光文化局、環境局、消防局】

- ・Moving eやFC給食配送車を活用した水素の普及啓発、FCごみ収集車の導入、FC救急車の実証等

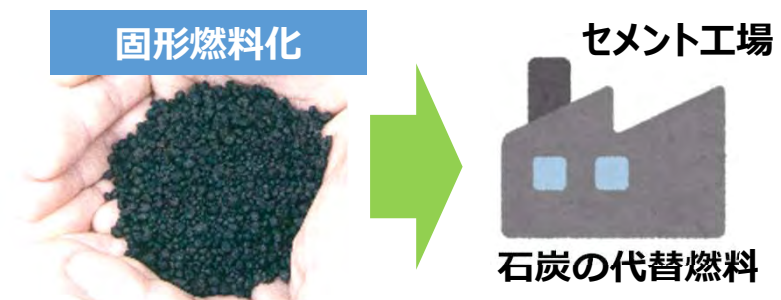


☆下水バイオガス由来の水素ステーションの運営等 8,559万円【経済観光文化局】

- ・官民連携による下水バイオガス由来の水素ステーションの運営において、営業日を週4日から6日に拡大

下水汚泥固形燃料化施設【道路下水道局】

- ・下水汚泥有効利用量
33,364 t（令和5年度実績）



福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

【めざす姿】 豊かな森や海が育まれているまち

市民・事業者の主な取組例

- **森林等の保全・再生**
 - ・ 森林保全のボランティア活動への参加
- **木材利用**
 - ・ 木造建築や内外装への木材の活用の検討
- **みどりあふれるまち並みの形成**
 - ・ 植栽や緑化の実施
- **ブルーカーボンの創出**
 - ・ アマモ場づくり等、海の保全活動への参加

＜関連する行政の取組み＞

- 荒廃した森林の間伐などの整備の推進
 - 油山市民の森の再整備など、市民が森林に親しむ環境づくりの実施
 - 農地土壌への炭素貯留などの推進
 - 市民や漁業関係者等と連携・共働したアマモ場やガラモ場などの保全・再生
- など

成果指標

森林の間伐等を実施した面積（ha）

現状値（2020年度）

1,301

目標値

1,630

（2026年度）



【部門】
炭素
吸収

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

炭素吸収施策

花粉発生源対策事業 4,843万円、森林環境整備事業 3,077万円、【農林水産局】

- ・ 荒廃する恐れがある森林の間伐などの整備を実施
- ・ 「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用を一層促進



地域産材利用促進事業 1億316万円【農林水産局】



- ・ 身近で豊富な森林資源を "伐って、使って、植えて、育てる" サイクルを回すため、関係者と連携し、様々な施設に木材を活用

★照葉はばたき公民館・老人いこいの家 **市内産材を活用した木造化【市民局、福祉局】**

- ・ 市内産材を活用した150坪規模の木造公民館を新築



(仮称)照葉はばたき公民館・老人いこいの家(イメージ)

水源かん養林の整備 5,569万円【水道局】

- ・ 水源かん養林のスギ・ヒノキの間伐、伐竹等57ha
- ★水源かん養林のスギ・ヒノキの主伐、広葉樹苗木の植樹3ha

都心の森1万本プロジェクト 1億1,300万円【住宅都市局】

- ・ 緑豊かなまちづくりを推進するため、市民や企業と共働し、都心部をはじめとして全市域における植樹運動を展開



5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

炭素吸収施策

森林によるカーボンオフセット推進事業【農林水産局】

- ・福岡市営林間伐をもとに、森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化したものを売却

【クレジット対象森林】福岡市早良区の市営林 約131ha

【クレジット発行量】 4,873t-CO₂

【販売価格】 10,000円/t-CO₂ (税込)

■これまでの販売実績

	クレジット販売実績 (t-CO ₂)
令和2年度	20
令和3年度	11
令和4年度	74
令和5年度	337



<クレジット活用事例>



株式会社日本旅行は、韓国観光公社福岡支社との共同企画により、韓国ツアーの渡航で発生するCO₂をオフセットする仕組みを備えた初の海外旅行商品「ベストツアー ～環境にやさしい旅をしよう！～ Carbon-Zero ソウル・釜山（福岡発・大分発・博多港発）」を発売（30トン福岡市クレジットでオフセット）

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

炭素吸収施策

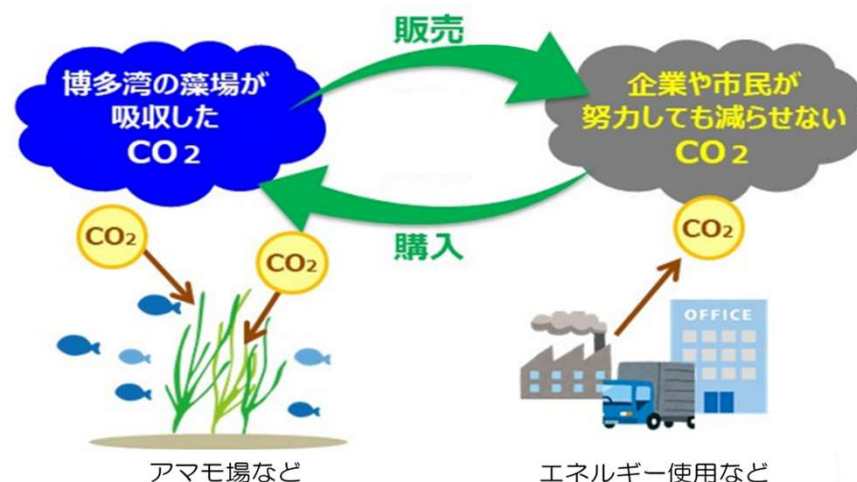
藻場の造成・保全等（ブルーカーボンの創出）【港湾空港局】

- ・ 和白地区におけるアマモ場造成(造成面積260㎡)
- ・ 多様な主体との共働による環境保全創造活動
(博多湾NEXT会議・市民参加型環境保全イベント・地元小学校の環境学習によるアマモ場づくり 等)
- ・ ブルーカーボン生態系の創出に向けた藻場造成手法の検討
- ・ 「福岡市博多湾ブルーカーボン・オフセット制度」の運用 等



福岡市博多湾ブルーカーボン・オフセット制度【港湾空港局】

- ・ アマモ場など、博多湾の藻場によるCO₂の吸収・固定量をクレジット化し、そのクレジットを企業や市民に購入していただくことで、博多湾の環境保全活動の推進を目指す福岡市独自の制度。
- ・ 販売収益はアマモ場づくり活動をはじめ、博多湾の環境保全創造の取組みに活用。



■これまでの実績

	クレジット販売量 (t-CO ₂)	カーボン・オフセット 認証実績(件)		
		合計	個人	団体
令和2年度	43.4	35	21	14
令和3年度	48.5	21	9	12
令和4年度	45.9	16	4	12
令和5年度	42.5	14	3	11

■販売価格

8,800円/t-CO₂ (税込) 最小販売単位:0.1t-CO₂

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

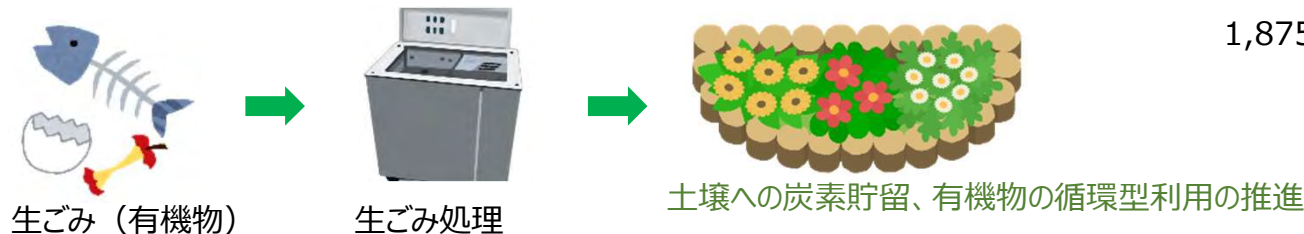
★新規☆拡充

炭素吸収施策

★生ごみの資源化推進【環境局】

- ・中小事業者向けの生ごみ処理機(堆肥化)の購入費補助
- ・生ごみ堆肥の活用

事業者が使いきれない生ごみ堆肥を回収し活用
事業者によるコミュニティガーデン等の取組みを支援



補 助 額	
生ごみ堆肥を全量自家消費する場合	▶ 上限 50万円
使いきれない堆肥を市で回収する場合	▶ 上限 25万円
補 助 枠	
1,875万円	

★有機農業推進事業 465万円【農林水産局】

- ・農業者が有機農業にチャレンジしていくための環境整備を実施し、環境負荷を低減した持続可能な農業を目指す。

【取組内容】有機農業の研修会の実施、有機農産物のPR活動 など



※有機農業
:化学肥料や農薬を使用しないこと
で、環境への負荷を低減した農業
生産の方法

★Fukuoka City スマート農業マッチングプロジェクト【農林水産局】

- ・農作業の効率化や省力化、生産性の向上を図るスマート農業の推進のため、市内生産者の課題やニーズと企業の技術やアイデアのマッチングプロジェクト、実証実験を行う企業等の3社を採択

- ・膜DAC技術を用いた小型ハウス向けのCO2施用装置の開発（Carbon Xtract株式会社）
- ・水やり・土の暖め・収穫の自動化で農作業の効率化・収益増（株式会社 アイナックシステム）
- ・低農薬・低肥料で高収量・高付加価値を実現する次世代農業（SACMOT s）

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

【めざす姿】 気候変動の影響によるリスクを抑制したまち	
適応策	関連する行政の主な取組み ○ 自然災害・沿岸域 ・ 河川改修や雨水管の整備など浸水対策 ・ 土砂崩壊防止のための治山事業の推進 ○ 健康 ・ 熱中症予防に関する注意喚起 ○ 農業・林業・水産業 ・ 高温耐性品種や新たな病虫害対策等に関する周知啓発
	○ 水環境・水資源 ・ 河川・海域の水質モニタリングの実施 ○ 自然生態系 ・ 自然環境調査や博多湾環境モニタリング等の実施 ○ 経済活動・市民生活 ・ 災害への備えのため市民・事業者における自主的備蓄の促進

など

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

温暖化による影響の回避・低減（適応策）

洪水・高潮・内水・土砂災害ハザードマップの提供

自然災害

- ・区役所の窓口等におけるハザードマップの提供

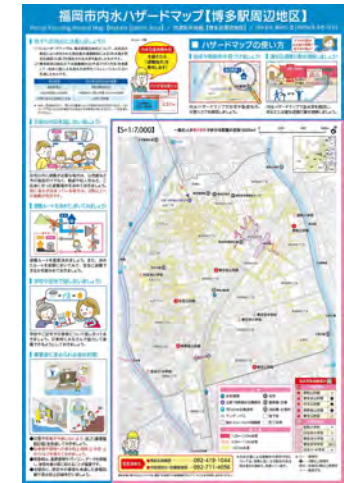
災害時の電力確保

市民生活

- ・公民館など168指定避難所にE Vからの電力を供給可能とする設備を設置
- ・災害等による停電時には、EV庁用車や災害時連携協定締結の自動車メーカーのEVを「動く蓄電池」として活用し、避難所における電力確保を図る
- ・市清掃工場のバイオマス発電電力での充電による継続性の確保、エネルギーの地産地消を推進



電気自動車から公民館への給電（イメージ）



内水ハザードマップ
（博多駅周辺地区）

浸水対策事業

自然災害

- ・「雨水整備レインボープラン天神」第2期事業
雨水管の整備（中部6号幹線等）
- ・「雨水整備Doプラン2026」
雨水管や側溝等の整備（令和5年度末、12地区完了）

再生水利用下水道事業の推進

水資源

供給区域：1,528ha（令和5年度末時点）

供給箇所数：527箇所（令和5年度末時点）

<施工中>



<完成>



雨水管整備イメージ（中部2号幹線 内径5.00m）

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

温暖化による影響の回避・低減（適応策）

熱中症に関する予防啓発・注意喚起

健康

「福岡市温暖化対策推進会議熱中症対策部会」のもと全庁一丸となって対策を推進。

- ・ 熱中症予防リーフレットなど啓発物の配布
- ・ 高齢者の見守り活動を行う地域ボランティアに、予防啓発チラシを提供し熱中症予防の声かけ
- ★ アビスパ福岡、大塚製薬(株)と共同で啓発動画を作成し、ソリアビジョン、西鉄電車内モニター等のデジタルサイネージでの動画放映及びSNS等での配信
- ☆ 気候変動適応法の改正を踏まえ、ホームページやLINE、防災メールを用いて、熱中症警戒アラートの発表状況や暑さ指数の予測情報に基づき、警戒レベルに応じた注意喚起を実施



高齢者向け啓発チラシ



ソリアビジョンでの啓発動画放映



西鉄電車内モニターでの啓発動画放映



熱中症警戒アラート発表状況のLINEによる配信

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

クールシェアふくおか2024の実施

健康

- ・ コロナ下で中断していた、公共施設や民間施設等を涼み処として活用する「クールシェアふくおか」を再開
- ★ 協力可能な施設については、改正気候変動適応法に基づく「クーリングシェルター」に指定し、官民連携して熱中症対策を実施

【実施期間】

令和6年6月24日～令和6年9月30日

【協力施設】

462施設(うち294施設をクーリングシェルターに指定)

公共施設：公民館、市民センター、市民体育館、市民プール等

民間施設：ショッピングセンター等の商業施設、薬局等

【施設の広報】

- ・ 福岡市熱中症情報のホームページや福岡市Webまっぷに協力施設を掲載
- ・ 涼み処マップ（紙媒体）を作成し、区役所や市民センター等で配布



協力施設の目印
(ステッカー、のぼり)



福岡市Webまっぷ



涼み処マップ（各区版）

5. 主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

温暖化による影響の回避・低減（適応策）

暑熱環境に適応したライフスタイルの推進

市民生活

- ・ 緑のカーテンコンテスト、
「住宅窓改修の手引き」を活用した広報を実施

【令和6年度実績】

緑のカーテン実施施設：市有施設194施設（見込）

緑のカーテンコンテスト応募者数：67件



緑のカーテンコンテスト 受賞作品

その他

グリーンボンドの発行【財政局・環境局ほか】

【令和5年度実績】・発行額 86億円（個別発行：80億円、共同発行：6億円）

・ **通常の地方債と比較し、0.02%低い金利で即日完売**

⇒ **利子削減効果 1,720万円**

【令和5年度 充当事業】

事業区分	対象プロジェクト、充当事業
気候変動への適応	水害対策事業（浸水対策・河川水路改良事業）、道路整備（緊急輸送道路整備 他）
クリーンな輸送	地下鉄事業、電気自動車の導入、充電設備の設置
グリーンビルディング	市有施設の新築、改修（福岡市舞鶴庁舎新築・公民館の改築事業 他）
持続可能な水資源管理	水道事業（配水施設整備）
省エネルギー	市有施設への省エネ性能の高い機器の導入（本庁舎、区役所等の空調設備更新 他）
汚染の防止と管理	下水道施設整備
自然資源・土地利用の 持続可能な管理/生物多様性保全	公園整備

Ⅱ 事務事業編 (市役所業務)

1. 削減目標等

福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（R4.3月策定）について

福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（2022年3月策定）

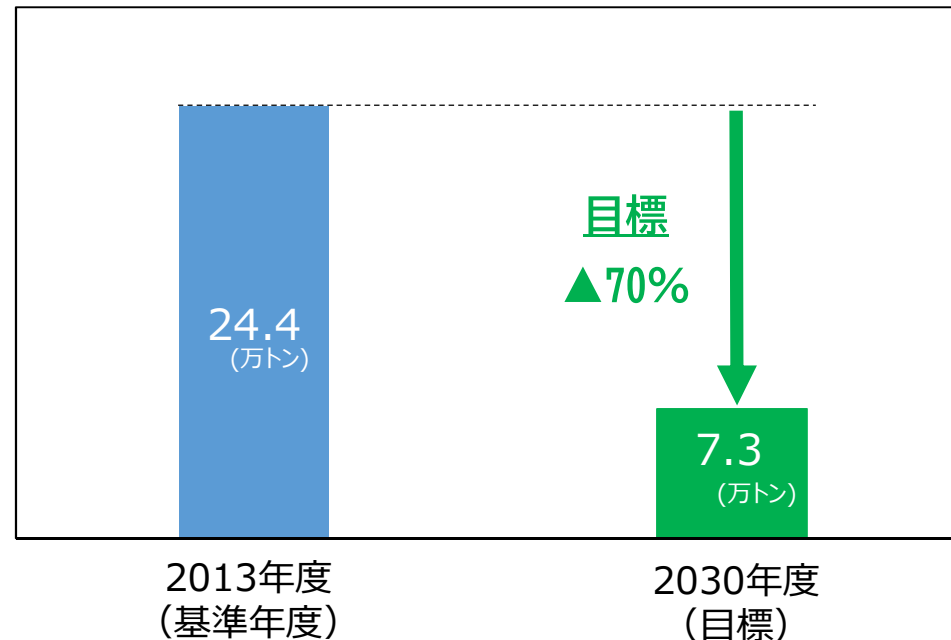
計画期間：2022年度から2030年度

基準年度：2013年度

目標年度：2030年度

削減目標（2030年度）：

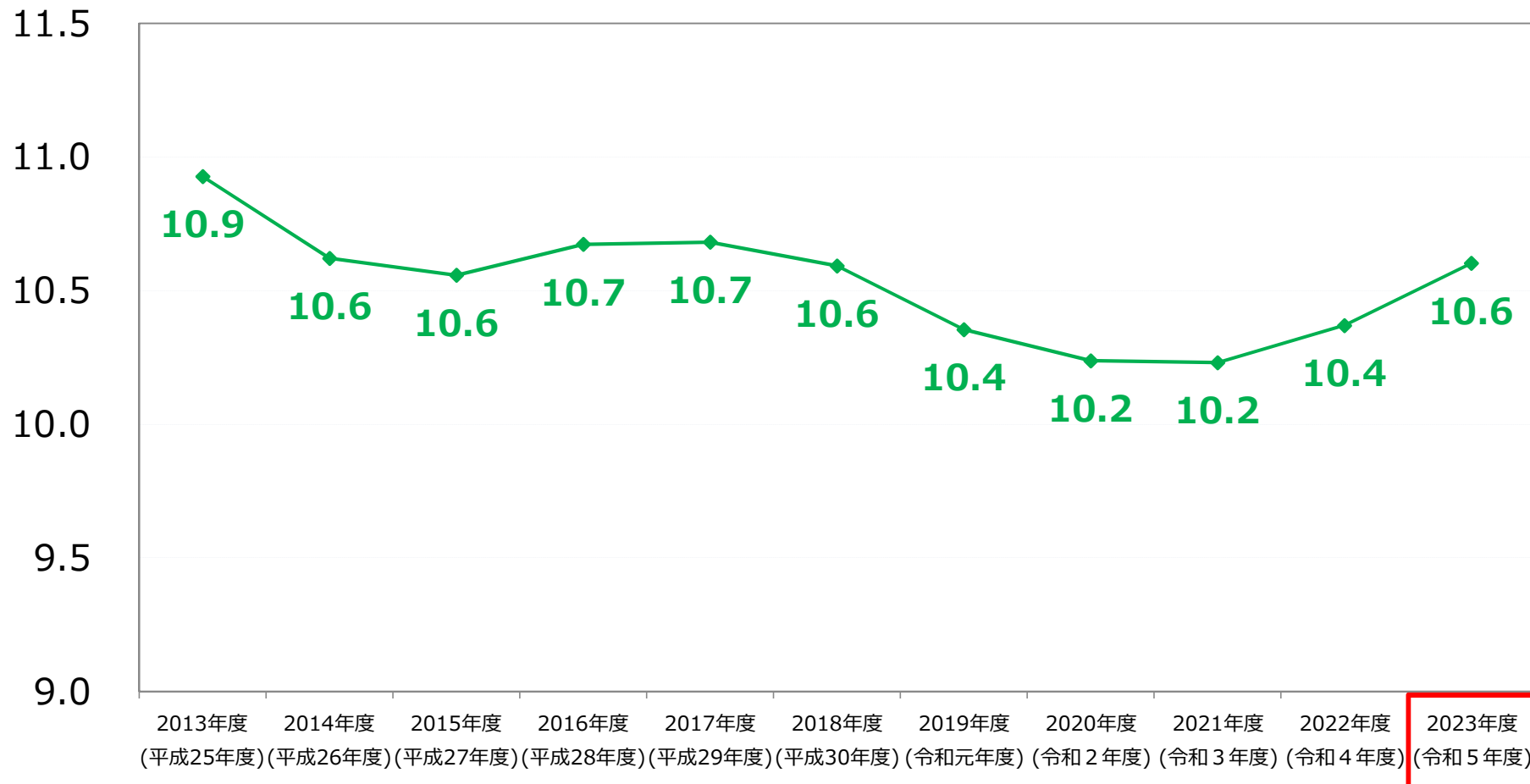
エネルギー起源二酸化炭素排出量を **70%** 削減（2013年度比）



2. エネルギー消費量の推移

- ◆ 2022年度の市役所業務にかかるエネルギー消費量は10万6千kLであり、前年度から約2千kL増加（基準年度（2013年度）比 約3%減少）
- ◆ 主な増加要因としては、2023年3月に福岡市営地下鉄七隈線が天神南駅から博多駅まで延伸開業したことにより、エネルギー使用量が大幅に増加したと考えられる。

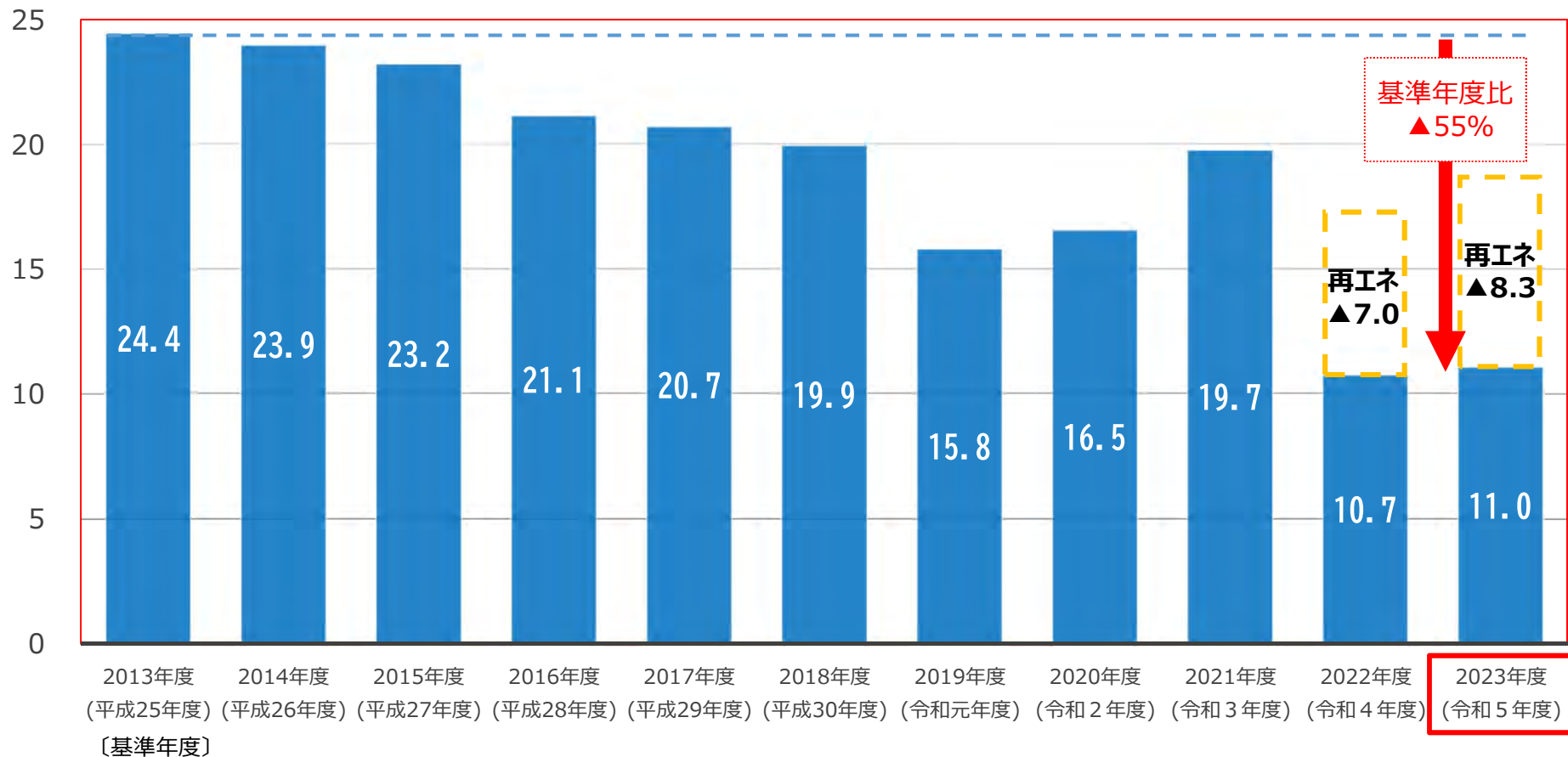
【万kL】



3. エネルギー起源二酸化炭素排出量の推移

- ◆ 2023年度の市役所業務にかかるエネルギー起源二酸化炭素排出量は11.0万トンであり、前年度から**0.3万トン増加**（前年度比3%増加、基準年度（2013年度）比では55%減少）
- ◆ 昨年度から排出量が増加した主な要因は、多くの市有施設で電力契約を行っている九州電力(株)の排出係数が大幅に増加したもの。
- ◆ 市役所の購入電力の再エネ切替率は2022年度47%に対し**約52%**へ増加
⇒2023年度は、**約1.8億kWhの電気の再エネ化、約8.3万トンのCO₂削減効果**

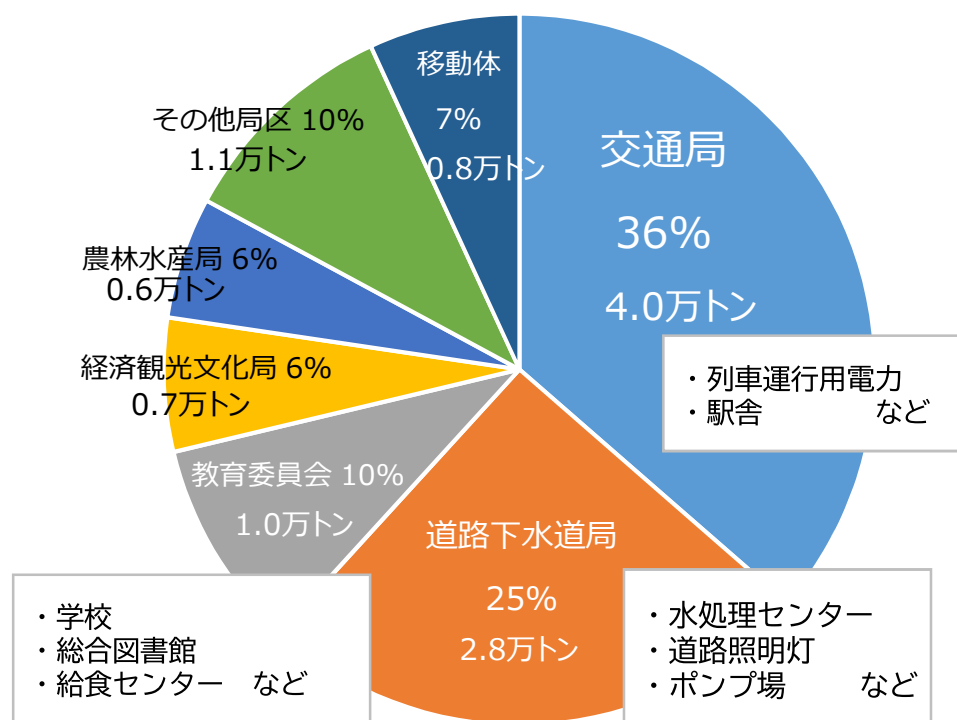
(万トン)



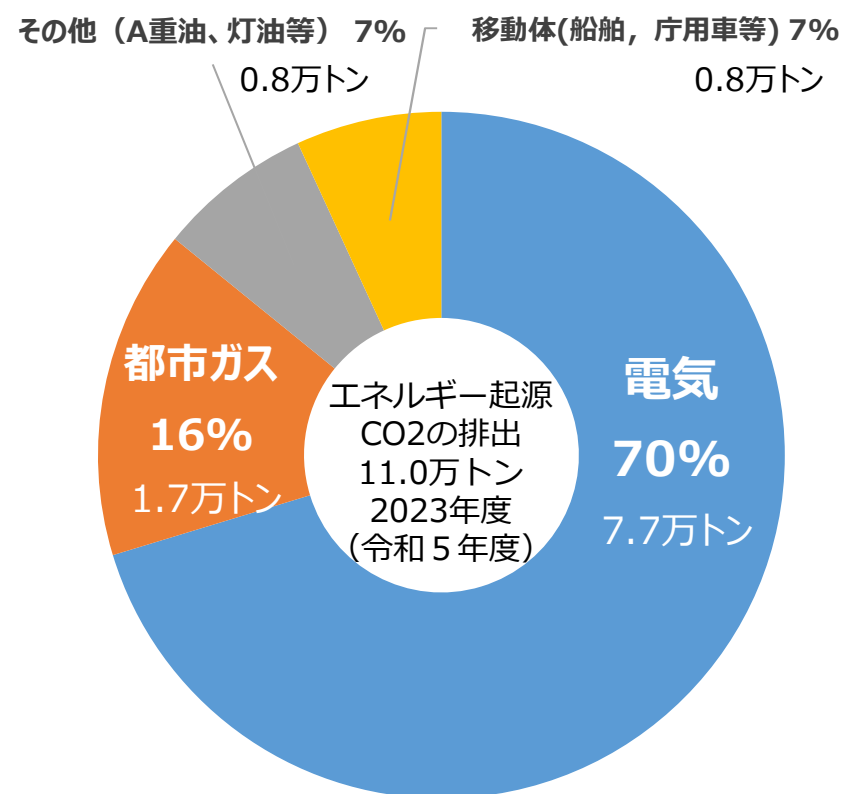
<参考> 市役所におけるエネルギー起源のCO₂排出の状況（2023（令和5）年度）

- ◆2023年度の市役所におけるエネルギー起源のCO₂排出量は11.0万トンと推計
- ◆排出量の各局区の割合は以下のとおりで、エネルギー種別割合では、**約7割が電気由来の排出**となっている。
⇒使用するエネルギー量を減らす「省エネルギー化の推進」とともに、
使用する電気を発電時にCO₂を排出しないもの（クリーンエネルギー）に変えていくことが必要

<各局区の割合>



<エネルギー種別割合>



4. 主な施策の実施状況（令和6（2024）年度予算）

福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（R4.3月策定）

〈主要な取り組み内容〉

（1）市有施設の省エネ対策

・省エネ性能の向上に向けた施設整備（施設のZEB化等）

今後予定する新築建築物については、原則 ZEB Oriented相当以上の性能とし、
学校施設、庁舎、福祉施設については、原則ZEB Ready相当以上となることをめざす。

・機器や設備の運用改善

（2）再生可能エネルギーの利用推進

・太陽光発電設備の導入拡大

2030年度までに設置可能な施設等の約50%以上に太陽光発電設備を設置

・再エネ由来電力の調達

一般会計に属する施設については、2022年度から原則切替を実施し、
企業会計等では、それぞれが定める方針に基づき、計画的に切替を進めていく。

（3）庁用車の脱ガソリン車への切替

・EV、PHEV、FCVの優先的な導入

庁用車を新規に導入または更新する時には、EV・PHEV・FCVの優先的な導入を検討する。
また、EV等の導入にあわせ、本庁・区役所等への充電設備の設置を推進していく。

4. 主な施策の実施状況（令和6（2024）年度予算）

（1）市有施設の省エネ対策

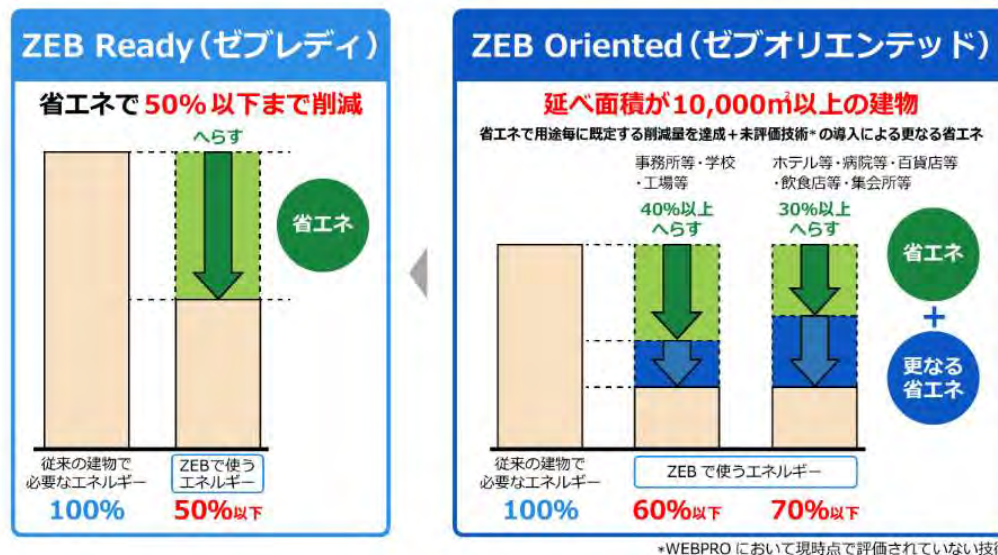
市有建築物の整備を行う際の環境配慮事項に関する基本的な考え方等をまとめた
「福岡市市有建築物の環境配慮整備指針」に基づき整備

福岡市市有建築物の環境配慮整備指針
[第4版]

市有建築物の整備を行う際の省エネ・創エネ等に関する共通の判断基準
を示したもの

新築建築物については、
原則 ZEB Oriented相当以上の性能とし、
学校施設、庁舎、福祉施設については、
原則ZEB Ready相当以上となることをめざす。

令和5年1月
福岡市



4. 主な施策の実施状況（令和6（2024）年度予算）

（1）市有施設の省エネ対策（施設のZEB化）

【整備済み】

- ① **博多区役所**【博多区、市民局】
「ZEB Ready」認証取得（R4.5供用開始）
- ② **舞鶴庁舎**【財政局、福祉局】
「ZEB Ready」認証取得（R5.7供用開始）
- ③ **西都北公民館・老人いこいの家複合施設**
【市民局、福祉局】
「ZEB Ready」認証取得（R6.4供用開始）

【今後の予定】

- ① **福岡市民ホール**【経済観光文化局】
「ZEB Ready」認証取得（R7.3供用開始）

加えて、太陽発電設備100kWを設置予定
- ② **南部療育センター**【こども未来局】
「ZEB Ready」認証取得（R7.4供用開始）
- ③ **城南区役所 ZEB化改修**【城南区、市民局】
「ZEB Ready」認証取得（R7.3改修完了）
- ④ **照葉はばたき公民館・老人いこいの家**
【市民局、福祉局】
「ZEB Ready」認証取得（R7.4供用開始）
- ⑤ **馬出保育所**【こども未来局】
「ZEB Ready」認証取得予定（R8供用開始）
- ⑥ **元岡地区新設中学校（仮称）**【教育委員会】
「ZEB Ready」認証取得（R8開校）
- ⑦ **東消防署アイランドシティ出張所（仮称）**
【消防局】「ZEB Ready」認証取得予定
（R8供用開始）

4. 主な施策の実施状況（令和6（2024）年度予算） （2）再生可能エネルギーの利用推進（設備の導入）

市有施設での再生可能エネルギー導入状況（令和6年度末見込み）

種別		施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	6	6,519kW	メガソーラー発電所〔大原、蒲田 等〕
	その他	221 (+12)	3,760kW (+429kW)	公民館、小学校 等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW	清掃工場〔東部、西部、臨海、都市圏南部〕 20政令市中 2位の規模
	その他	2	2,199kW (+100kW)	水処理センター〔中部、和白〕
小水力発電		4	272kW	浄水場〔瑞梅寺、乙金〕、曲渕ダム、 別所接合井
計		237	93,650kW (+529kW)	

※数値は小数点以下を四捨五入，（ ）内の数値は前年度(令和5年度)からの増減数

令和6年度導入施設（太陽光発電**429kW**）

- ・福岡市民ホール **100kW**【経済観光文化局】
- ・城浜高等学園、東福岡特別支援学校、西都小学校
183kW【教育委員会】
- ・南部療育センター **50kW**【こども未来局】
- ・照葉はばたき公民館・老人いこいの家 **5kW**【市民局・福祉局】
- ・八田公民館外4館 **55kW**【市民局】
- ・アイランドシティコンテナターミナル管理棟 **36kW**【港湾空港局】



福岡市民ホール
(完成予想図)



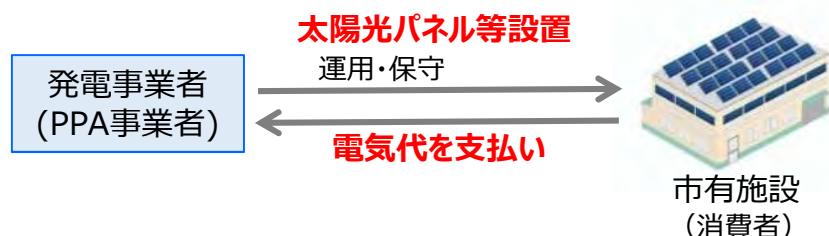
城浜高等学園
(完成予想図)

4. 主な施策の実施状況（令和6（2024）年度予算）

（2）再生可能エネルギーの利用推進（PPAによる設備導入）

PPA（Power Purchase Agreement）とは

施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに、太陽光発電設備の所有/管理を行う会社（PPA事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電力を、その施設所有者へ供給する仕組み



PPAモデルのメリット

- （1）初期投資・ランニングコストが不要
- （2）電力料金とともに徴収される再エネ賦課金、燃料費等調整額の増加の影響を受けない
- （3）BCP対策

導入時期	施設数	発電出力	施設名等
令和5年度 第1弾	8	494kW	【消防局】 博多消防署、中央消防署、東消防署多々良出張所、早良消防署田隈出張所 【道路下水道局】 和白水処理センター、新西部水処理センター 【水道局】 多々良浄水場、多々良取水場
令和6年度 ～ 令和8年度 第2弾	27	約 1,147kW	【教育委員会】 箱崎清松中学校、西都小学校、東福岡特別支援学校、玄界小中学校 【市民局】 八田公民館外15館 【道路下水道局】 東部水処理センター、西部水処理センター 【水道局】 室見取水場、夫婦石浄水場、羽根戸配水場 【保健医療局】 城南区保健福祉センター（城南保健所） 【早良区・市民局】 早良区役所入部出張所
合計	35	約 1,641kW	

【再掲】＜参考＞市内で進む「再エネ電気」利用（福岡市役所）

市有施設での再エネ電気の利用

	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
全体電力量	3.46億kWh	3.54億kWh	3.54億kWh
再エネ電気使用量 （CO2削減量）	1.61億kWh （7.0万トン）	1.84億kWh （8.3万トン）	2.66億kWh （12.0万トン）
全体電力に占める割合	47%	52%	75%
再エネ電力使用施設数 （全体施設数）	1,306 （約1,700）	1,332 （約1,700）	1,570 （約1,700）

（参考）令和6年度再エネ電気利用施設

令和4年度

- 直営施設 1,174施設
 - ・本庁舎、各区役所、保健所
 - ・総合図書館
 - ・動物園
 - ・浄水場、取水場
 - ・各消防署
 - ・小中学校
- 指定管理施設 132施設
 - ・市民体育館
 - ・市民プール
 - ・老人福祉センター
 - ・公園

令和5年度

- 直営施設 1,178施設
 - ・舞鶴庁舎
 - ・筑紫丘トンネル
 - ・西都小学校
 - ・清水高等学園
 - ・交通局（電力使用量全体の5%）
- 指定管理施設 154施設
 - ・駐輪場（22カ所）

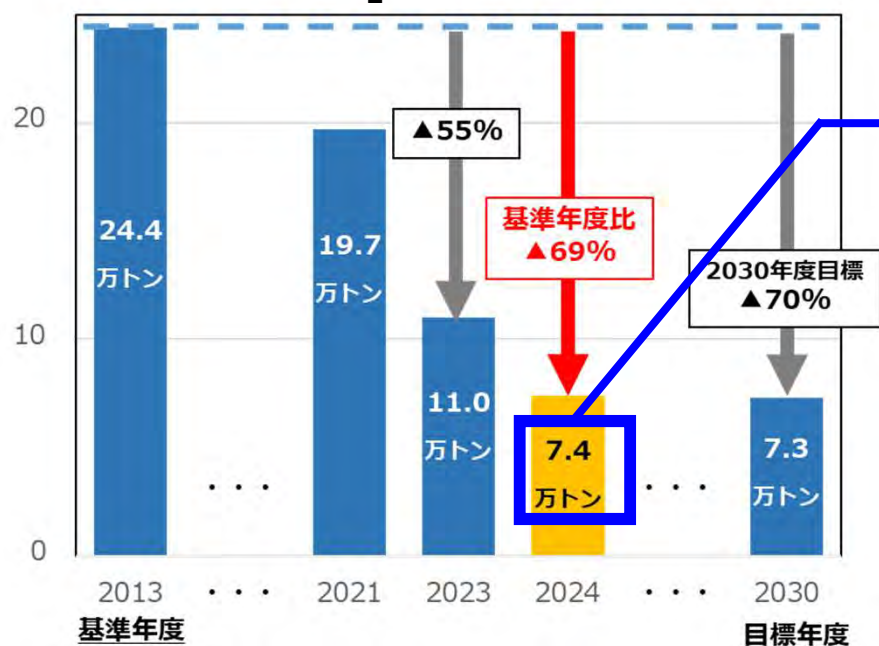
令和6年度

- 直営施設 1,407施設
 - ・下水道施設
 - ・井堰、ポンプ場
 - ・交通局（電力使用量全体の40%）
- 指定管理施設 163施設
 - ・立花寺緑地リフレッシュ農園
 - ・市立霊園（3カ所）
 - ・海浜公園
 - ・なみきスクエア
 - ・西市民センター
 - ・マリンメッセ

<参考> 令和6年度の市役所におけるエネルギー起源のCO2排出見込み

- ◆2024（令和6）年度においては、市有施設における再エネ電気の利用の推進（全体電力の75%に相当する2.66億kWhの再エネ電気：12万トンの削減効果）等により、エネルギー起源CO2排出量の見込みは7.4万トンで、**2030年度目標の70%削減の達成目前となる69%削減の見込み**。
- ◆残りの7.4万トンの削減に向けて、
更なる再エネ電気の利用、職員の省エネ行動・機器の省エネ化、庁用車の電動化等に取り組む。

■エネルギー起源CO₂排出量の推移



2024年度 7.4万トンの内訳

電気	...	4.0万トン
都市ガス	...	1.8万トン
移動体	...	0.8万トン
A重油	...	0.3万トン
灯油	...	0.2万トン
LPガス	...	0.1万トン
その他	...	0.2万トン

4. 主な施策の実施状況（令和6（2024）年度予算） ＜参考＞再生可能エネルギー等に関する広域的な取組み



※ 白地図は「CraftMAP」データ

出典）九電みらいエナジー(株)HP

4. 主な施策の実施状況（令和6（2024）年度予算）

（3）庁用車の脱ガソリン車への切替（庁用車のEV、FCV化）

- ◆ 令和5年度は導入車両（主に更新）の44.7%がEV・PHEV・FCV
（令和5年度末時点の全庁用車のEV・PHEV・FCVの割合は 約7.2%）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度導入台数 (予定)
	導入台数	年度末保有台数	導入台数	年度末保有台数	
合計 (大型車、特殊車両含む)	62	946	47	947	65
EV (電気自動車)	16	28	18	46	24
PHEV (プラグインハイブリッド電気自動車)	8	15	1	16	0
FCV (燃料電池自動車)	2	4	2	6	2
小計	26	47	21	68	26
(EV + PHEV + FCV) / 合計	41.9%	5.0%	44.7%	7.2%	40.0%

庁用車を新規に導入または更新する時には、「福岡市庁用自動車の環境配慮に関する導入基本方針」に基づき、EV・PHEV・FCVの優先的な導入を検討し、脱ガソリン車への切替を進める。

4. 主な施策の実施状況（令和6（2024）年度予算） （3）市有施設への急速充電設備の設置

EVへの充電が短時間でできる「急速充電設備」を市有施設に新設し、市民や事業者のガソリン車から電気自動車への切替を推進する。

【現状】

市内の急速充電設備 **93**基〔出典：株式会社ゼンリン（令和6年1月時点）〕

福岡市内急速充電設備設置状況



**令和6年度は市有施設に
急速充電設備を4か所新設**

【予定施設】

- ① 城南区役所別館
- ② 城南体育館
- ③ 花畑園芸公園
- ④ 福岡市民ホール

【参考 既存施設】

- 令和5年度設置

 - ☐ 南体育館
 - ☐ 福岡市海浜公園
 - ☐ 西南杜の湖畔公園
 - ☐ 西部工場
 - ☐ 臨海工場
 - ☐ ABURAYAMA FUKUOKA
 - ☐ 市役所本庁舎
 - ☐ 総合体育館

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

（4）脱炭素関連インセンティブ

■庁内向けインセンティブ（脱炭素インセンティブ制度）【財政局】

【目的】

事業によるCO₂削減量に応じた炭素価格を、予算における一般財源配分額に上乗せ配分することにより、「福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画」に基づく各局・区・室における脱炭素の取組促進を図る。

【上乗せ配分額】

CO₂削減1tあたり1万円

【対象事業】

- ① 新規事業
- ② 継続事業の拡充又は内容変更によりCO₂削減効果が増加する事業

令和6年度予算における主な活用事業

- ・公園灯LED化【住宅都市局】
インセンティブ12,225千円（81.5 t × 15年 × 10千円）
- ・道路照明灯LED化【道路下水道局】
インセンティブ 8,865千円（59.1 t × 15年 × 10千円）
- ・市有施設照明LED化【財政局】
インセンティブ 3,662千円（366.2 t × 1年 × 10千円）

■対事業者向けインセンティブ【財政局】

★公共工事における脱炭素に関する取組みの推進

福岡市発注の公共工事において、脱炭素に関する取組みを行った場合、**工事成績評定で加点評価**を行う

★社会貢献優良企業（環境配慮型事業所）優遇制度の認定

年間約28.5万トンのCO₂の削減効果

森林面積 **約5.6万ha** のCO₂吸収量に相当
(福岡市域面積約3.4万haの約1.6倍)



(福岡市域面積約3.4万haの約1.6倍)

①再生可能エネルギーの利用

- ・ バイオマス発電（清掃工場、水処理センター）
- ・ 市有施設における再エネ由来電力の利用
- ・ 市有施設への太陽光発電設置 など

②省エネルギーの推進

- ・ 脱炭素建築物誘導支援
- ・ 市有施設の省エネ改修、照明LED化 など

③脱ガソリンへの転換

- ・ 次世代自動車の普及に向けた支援 など

④その他の取組み

- ・ 水素リーダー都市プロジェクトの推進
- ・ 木質化の推進 など

福岡市が「脱炭素先行地域」に選定されました!!

福岡市、福岡ソフトバンクホークス株式会社、積水ハウス株式会社、学校法人福岡大学、天神二丁目南ブロック駅前東西街区都市計画推進協議会、積水化学工業株式会社、西部ガス株式会社、西鉄自然電力合同会社、株式会社福岡銀行及び株式会社西日本シティ銀行の10者は、環境省の「脱炭素先行地域」第5回公募に共同提案により応募し、このたび、「脱炭素先行地域」に選定されました。

1. 脱炭素先行地域

脱炭素先行地域とは、地域特性等に応じた先行的な脱炭素の取組を実行することにより、**2030年までに、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの実現を目指す地域**であり、全国の各地域に脱炭素の取組を広げるためのモデルとなるものです。

環境省は、2025年までに**全国で少なくとも100か所を選定予定**であり、これまで73件が選定され、今回の**第5回公募において、福岡市が脱炭素先行地域に選定**されました。

2. 選定された本市の提案内容（2030年までに検討・実施していく取組）

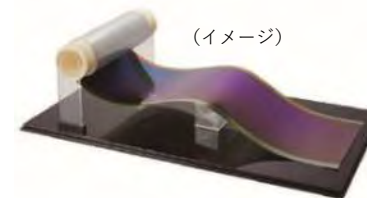
(1) タイトル 大都市型脱炭素チャレンジモデル ～ペロブスカイト太陽電池を中心とした脱炭素化推進プロジェクト～

(2) 取組の全体像

軽量・柔軟な**国産ペロブスカイト太陽電池**(※)を、脱炭素先行地域内の**公共施設、商業ビル、病院施設、マンション施設等の屋根や壁面等の垂直面等に導入**（280kw）するとともに、**みずほPayPayドーム福岡**（以降、福岡ドーム）では**日本初の取組**となる**ドーム形状の軽量屋根全面へペロブスカイト太陽電池を大規模に設置**(3,000kw)すること等により、再エネ導入が困難な都心部での再エネ導入の促進を図る。

また、**地行浜・唐人町エリア、天神エリア**において、電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するなど、「**大都市型脱炭素チャレンジモデル**」を確立する。

※ペロブスカイト太陽電池とは、軽量かつ柔軟性を持つ次世代型太陽電池であり、従来型では設置困難な耐荷重が小さい屋根や壁面等の場所への設置導入が見込まれる。令和7年に商用化予定。



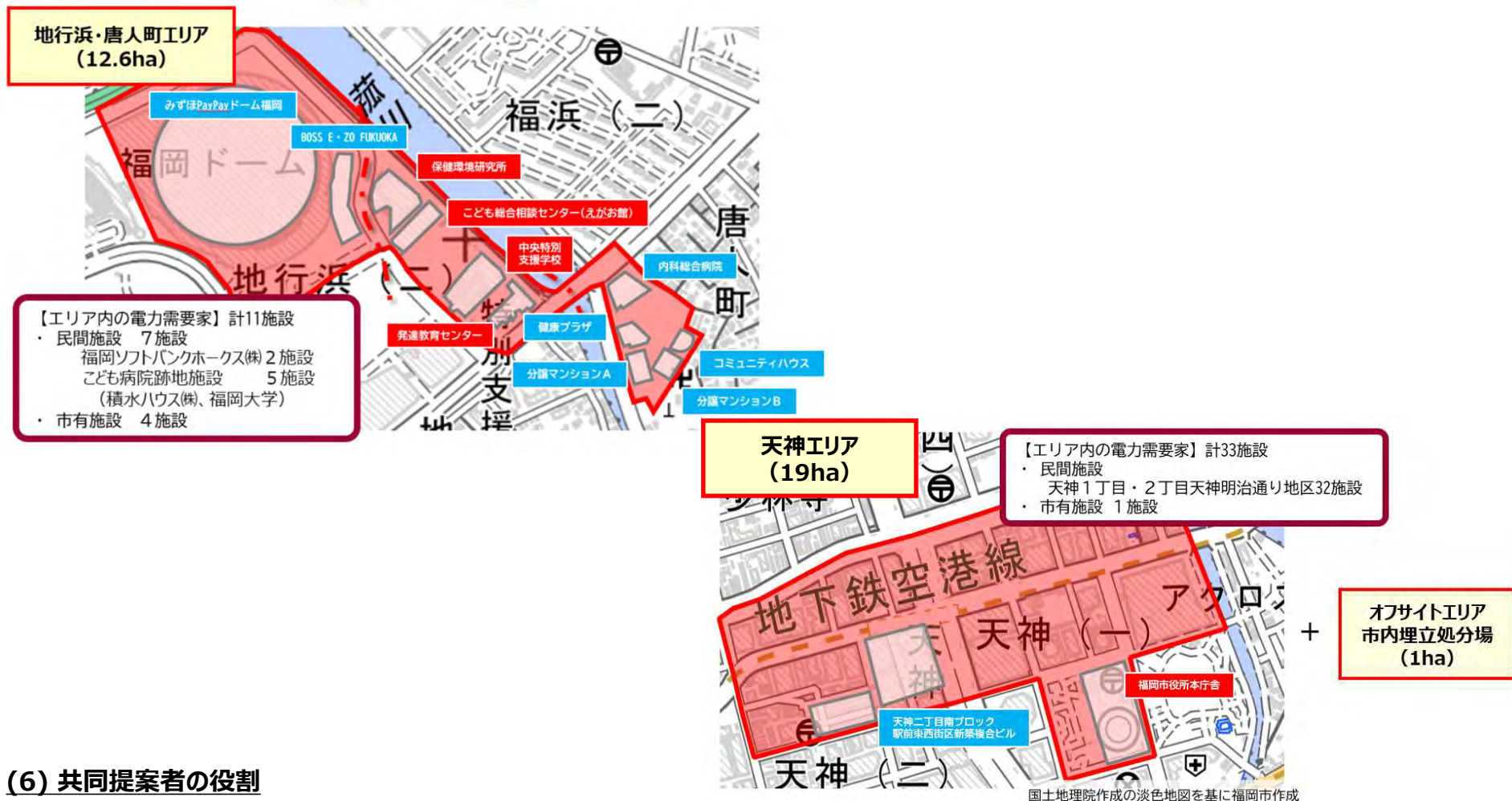
(3) 先行地域内における主な取組

- ① ペロブスカイト太陽電池3,280kwを含む、計約4,700kwの新規再生可能エネルギーの導入（オフサイト型含む）
- ② エリア内の約1.46億kwh/年の電力需要量を電気の再エネ切替等により脱炭素化（電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの実現）
- ③ エリア内への福岡市清掃工場のバイオマス（廃棄物）発電やオフサイト電源等を原資とした再エネ電力の供給
- ④ マンションのZEH-M化、大規模複合ビル及び福岡大学が建設する内科総合病院のZEB化、福岡ドームの省エネ改修（高効率照明・空調等）

(4) 国交付金の活用

脱炭素先行地域における取組を推進するため、国交付金である地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を、2030年までに計40億円活用予定

(5) 対象エリア 計32.6ha ■：市有施設 ■：主な民間施設



(6) 共同提案者の役割

福岡ソフトバンクホークス(株)、積水ハウス(株)、(学)福岡大学、天神二丁目南ブロック駅前東西街区都市計画推進協議会	エリア内に所有する施設の脱炭素化（施設の省エネ化、電気の再エネ切替、再生可能エネルギー設備の導入等）
積水化学工業(株)	国産ペロブスカイト太陽電池の製造・供給等
西部ガス(株)	エリア内におけるエネルギー・マネジメントの検討、病院施設へのJ-クレジット等を活用したカーボンオフセット都市ガスの供給等
西鉄自然電力(合)	エリア内におけるエネルギー・マネジメントの検討等
(株)福岡銀行、(株)西日本シティ銀行	脱炭素に係る資金調達やビジネスマッチングなどの各種支援等

福岡市の提案概要(環境省公表資料)

福岡市：大都市型脱炭素チャレンジモデル～ペロブスカイト太陽電池を中心とした脱炭素化推進プロジェクト～



脱炭素先行地域の対象：地行浜・唐人町エリア、天神エリア

主なエネルギー需要家：住宅：222戸、民間施設：37施設、公共施設：5施設

共同提案者：福岡ソフトバンクホークス(株)、積水ハウス(株)、(学)福岡大学、天神二丁目南ブロック駅前東西街区都市計画推進協議会、積水化学工業(株)、西部ガス(株)、西鉄自然電力(同)、(株)福岡銀行、(株)西日本シティ銀行

取組の全体像

軽量・柔軟な**国産ペロブスカイト太陽電池**を、公共施設、商業ビル、病院施設、マンション施設等の**壁面等の垂直面**や**屋根**等に導入することにより、**再エネ導入が困難な都心部**での**再エネ導入促進**を図る。また、**みずほPayPayドーム福岡**（福岡ドーム）ではドーム形状で軽量屋根という**特殊形状**の箇所に**大規模にペロブスカイト太陽電池を設置**する。九州最大級の集客力のある福岡ドームでは、**福岡ソフトバンクホークス**と連携し、**ゼロカーボンゲーム**の開催やイベント時において脱炭素先行地域の取組を**来場者に発信**することで**認知拡大**を図るなど、「大都市型脱炭素チャレンジモデル」を確立する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 再エネ導入が困難な都心部で、**視認効果の高い**市役所本庁舎をはじめとする公共施設の**壁面等の垂直面**や、商業ビルや病院施設、マンション施設の**屋根**、**特殊形状**の福岡ドームの**屋根**（3,000kW）に軽量・柔軟な**国産ペロブスカイト太陽電池**を導入
- ② 福岡ドームに県内産木材の間伐材・端材を活用した**木質バイオマス発電**（135kW）を導入
- ③ **埋立最終処分場の跡地利用**としてオフサイト型太陽光発電（1,000kW）を導入
- ④ マンションのZEH-M化、大規模複合ビル及び新設の病院施設のZEB化、福岡ドームの省エネ改修（高効率照明・空調）



ペロブスカイト太陽電池



ドーム屋根にペロブスカイト太陽電池導入

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 熱利用：木質バイオマス発電の排熱利用、地域熱供給の運転効率化
- ② 廃棄物：福岡ドームイベント時等のプラごみ削減、食品残さのバイオマス（廃棄物）発電施設への活用
- ③ 自動車：病院、マンションなどへEV充電設備（111基）導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① これまで設置が難しかった**外壁や曲面**などへの**国産ペロブスカイト太陽電池**の導入と、導入促進を目的とした**固定資産税軽減措置**及び**国家戦略特区の規制緩和**（防水一体型のペロブスカイト太陽電池活用時の建築基準法特例）とを組み合わせた**導入機会の拡大**により再エネポテンシャルが小さい都市部の脱炭素化を推進
- ② **メーカー・大手ゼネコン**とともに**地元事業者が一体**となりペロブスカイト太陽電池の導入を実施。**施工技術の獲得・業者育成の仕組みづくり**を行うとともに、特に**特殊形状下での技術標準づくり**に貢献
- ③ 福岡ドームでは、**福岡ソフトバンクホークスと連携したゼロカーボンゲーム**の開催や、その他イベント開催時に脱炭素先行地域の取組を発信。その他のエリアでも積極的かつわかりやすいPRを行い、**脱炭素型行動変容の促進**

4. 主な取組のスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
公共、民間施設、福岡ドームへのペロブスカイト太陽電池導入					
市清掃工場のバイオマス電力等の供給					
ドーム脱炭素化改修					
マンションのZEH-M化 病院のZEB化					
建替えによる複合ビルのZEB化					